平成15年度
日本住宅・木材技術センター事業報告書
（総　集　編）

平 成 16 年 3 月

財団法人　日本住宅・木材技術センター

はしがき

木材資源の活用推進の担い手である木材産業は、木造建築の着工不振、木材価格の低迷等により経営環境は悪化している。

一方、住宅市場では、健康、環境、省エネルギーを促進する構法が問われ、住宅の品質確保に関する法制化、建築基準法の改正等も加わり、住宅建築をめぐる条件が大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、当センターでは①品質・性能向上技術調査・開発事業②付加価値向上技術調査・開発事業③木質材料及び木造住宅からの放散化学物質と放散料測定⑤木材利用革新的技術開発促進事業⑤家づくり情報のデータベース化⑥地域型木造住宅の生産システムの開発⑦地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究事業⑧木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業⑨住宅性能表示制度講習会事業⑩木造軸組工法住宅の限界耐力計算法開発事業⑪３階建て混構造住宅の構造設計の手引き作成事業⑫土塗壁等告示に係る技術解説書作成事業等の事業を実施した。

また、上記事業のほか地域木材産業と工務店のネットワークづくりを目指した講習会、木材乾燥技術者を養成する針葉樹製材乾燥技術者研修の実施及び木材利用・木造住宅建設促進をはかるため必要な各種調査、技術開発、認証等の事業ならびに木材・木造住宅等に関連する試験研究等の事業を関係官庁、地方公共団体、関係団体等の受託により実施した。

平成１５年度日本住宅・木材技術センター事業報告書
（総　集　編）

目　　次

Ⅰ　国庫補助事業 …… 1
1　木材加工・利用技術開発促進事業 …… 1
1．1　評価検討委員会運営事業 …… 1
1．2　調査・技術開発事業 …… 2
1．2．1　品質・性能向上技術調査・開発事業 …… 2
1．2．2　付加価値向上技術調査・開発事業 …… 3
1．2．3　技術開発促進事業 …… 4
2　人に優しい木質資材公共利用促進技術開発事業 …… 5
2．1　木材の防護柵及び遮音壁の部材化技術の開発 …… 5
3　住宅使用地域材性能把握事業 …… 6
3．1　木質材料及び木造住宅からの放散化学物質と放散量測定 …… 6
4　技術開発推進事業 …… 7
4．1　木材利用革新的技術開発促進事業 …… 7
5　「顔の見える木材での家づくり」推進事業 …… 8
5．1　家づくり情報のデータベース化 …… 8
5．2　地域木造住宅の生産システムの開発事業 …… 9
5．3　地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究事業 …… 10
5．4　地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及 …… 11
6　木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業 …… 12
7　住宅産業構造改革等推進事業 …… 13
7．1　住宅性能表示制度講習会事業 …… 13
7．2　木造軸組工法住宅の限界耐力計算法開発事業 …… 14
7．3　３階建て混構造住宅の構造設計の手引き作成事業 …… 15
7．4　土塗壁等告示に係る技術解説書作成事業 …… 16

Ⅱ　一般受託事業 …… 17
1　建材試験受託事業 …… 17
2　建築基準法関係の性能評価 …… 18
3　木質バイオマス有効利用促進モデル事業 …… 19
4　県産材流通情報センター構想推進事業 …… 20

5　有峰ハウス新築工事基本設計策定事業 …… 21
6　秋田県米代川流域エリア産学官連携促進事業 …… 22
7　住宅資材情報提供支援事業 …… 23
8　製材耐火性能開発事業 …… 24
9　地域材新技術・新製品展示会開催事業 …… 25

Ⅲ　認証事業 …… 26
1　木造住宅合理化システム認定事業（第１５次） …… 26
2　床用現場接着剤認定事業 …… 30
3　木造建築物用接合金物認定事業 …… 31
4　優良木質建材等認証事業 …… 32
5　含水率計性能認定事業 …… 33
6　木造住宅供給支援システム認定事業（第１１次） …… 34
7　住宅型式性能認定・認証事業 …… 35
8　型式適合認定・認証事業 …… 36
9　木造住宅新工法性能認証事業 …… 37

Ⅳ　技術開発事業 …… 38
1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会 …… 38

Ⅴ　普及事業 …… 39
1　針葉樹製材乾燥技術者研修会 …… 39
2　平成１４年度事業報告会 …… 40
3　平成１５年度賛助会員セミナーの開催 …… 41
4　木材利用技術開発賞の表彰 …… 42
5　銘木展示 …… 43

Ⅵ　出版事業 …… 44
1　機関誌「住宅と木材」の発行 …… 44
2　技術手引書等の頒布（出版） …… 45

付－１　各事業に係る委員会委員 …… 46
付－２　平成１５年度成果物一覧表 …… 56

Ⅰ　国庫補助事業

事業名称	１　木材加工・利用技術開発促進事業 １．１　評価検討委員会運営事業
趣旨・目的	木造建築の着工不振に加え、健康、環境、省エネなどを促進する工法が問われる一方、住宅の品質確保に関する法制化等が加わり、木造住宅建築を巡る環境が大きく変化してきている。このような変化を的確に分析して今後の技術開発の方向を明らかにし、当財団が取り組む各事業に対する指導・助言及び評価検討を行うことを目的とする。
成果の概要	本事業を推進するに当り、「事業評価検討委員会」を設置し、木材加工・利用に関する高度かつ幅広な視野を持つ外部研究者及び実務家を委員として委嘱し、当財団が実施する事業への指導・助言及び評価・検討を依頼した。 第１回委員会を平成１５年６月４日に開催し、前年度の事業評価と本年度の事業計画の事前評価とを実施した。 第２回委員会を平成１６年２月１７日に開催し、第１回委員会での指導・助言等を念頭において実施してきた評価対象事業について、その進捗状況及び中間報告に対し、中間評価を行った。 本年度の評価対象事業は次の通りである。 ・品質・性能向上技術調査・開発事業 　　スギ中目材の構造利用技術開発 ・付加価値向上技術調査・開発事業 　　内装材の付加価値向上技術 ・技術開発促進事業
特記事項	

事業名称	1　木材加工・利用技術開発促進事業 1．2　調査・技術開発事業 1．2．1　品質・性能向上技術調査・開発事業 （異樹種縦継ぎ材をラミナとする集成柱開発、スギ材による二・三層合わせ梁の開発）
趣旨・目的	戦後造林木の成熟化に伴い人工林資源の40%を占めるスギ林は柱適寸木から中径木に移行しているが、市場環境の変化により需要は大きく減退している。スギ中径木の新たな用途開発の一環として、スギと高耐久樹種による異樹種縦継ぎ集成柱、乾燥の容易なサイズを基材にしたスギ材の合わせ梁について性能評価を行い技術指針を作成することを目的とする。
成果の概要	①異樹種集成管柱の開発 スギと高耐久樹種（ヒノキ、ヒバ）について、実製造ラインを用いて等級を変えて組合わせ、ﾌｨﾝｶﾞｰｼﾞｮｲﾝﾄ（ＦＪ）を施したラミナ材の試験体を製作し、接合部における曲げ／引張り／接着試験をそれぞれ実施した。また、異樹種ラミナを積層した実物大サイズの集成材を試作し、その強度試験によって性能を評価した。その結果、等級の異なる異樹種縦継ぎラミナのMOEは強度の違うラミナの平均値に近似することが明らかになった。引張り強さはその平均値から推測できるが、精度は低く、ＦＪ部のひずみや応力度分布を精査する必要がある。しかし、異樹種縦継ぎラミナを用いた集成材は構成するラミナから予測される強度等級のＪＡＳ基準を下回る組合せもあり、また接着面のはく離試験結果はいずれの場合の組合せもＪＡＳ基準に満たないなどの課題も確認した。 ②スギ材による接着重ね梁の開発 高温セット法の開発によって背割りなし柱や、数本の正角を積層接着した重ね梁の実用化が期待できる状態になってきたが、このような正角を用いた重ね梁はＪＡＳで規定する集成材の範囲を越えたものであるため基準値がつかめないのが現状である。本事業で実用化のための基準づくりを目指して評価を行った。 具体的には、既製サイズの乾燥柱を基材として２および３層に積層接着した重ね梁を試作し強度試験によって性能を評価した。 正角それぞれがもつ縦振動ヤング係数(Efr)の小さい方から順位を決めて試験体を製作し、ヤング係数(MOE)、曲げ強さ(MOR)の分布を確認した。 重ね梁の曲げ試験の結果、国土交通省告示に示されているスギ無等級材の材料強度基準を下回ったのは２層、３層あわせて２８の試験体のうち１試験体のみであった。また当然ながらEfrと強度性能との間には強い相関関係がみられたが、反対に平均年輪幅や節径との相関は低い傾向が見られた。
特記事項	異樹種集成柱については、接着はく離についてＪＡＳ規格を満足しない結果があったため、再検証を行う。 スギ材による接着重ね梁の性能評価試験では所定の成果が得られ、今後はＡＱ認証に向けて検討する。また、シャチ接合の合わせ梁の性能評価を予定している。

事業名称	１．木材加工・利用技術開発促進事業 １．２　調査・技術開発事業 １．２．２　付加価値向上技術調査・開発事業
趣旨・目的	住宅に要求されている性能として耐久性、気密性、断熱性、遮熱性等の他に健康安全性が重要視されるようになった。木材を内装材料として用いる場合は、住宅に要求される性能に応じた床、壁、天井などの使用部位に対応する寸法安定性、耐水性、遮音性、健康安全性等の性能が必要となる。本事業では、内装材に求められるデザインや性能等に関する使用者側の要望を明らかにするとともに、使用部位に応じた内装材の性能向上を図り、これらの結果を基に木質内装材に関する普及資料等を作成する。
成果の概要	１．内装材に関する性能やデザインに対して、設計者、施工業者の要望などを調査し、調査結果に基づいて要求事項や実現可能な技術開発目標を設定することを目的として、木質内装材に詳しい設計業者、施工業者を対象にアンケート調査を実施した。アンケート回答は51件／161件、ヒヤリングは20件実施し、計71件の結果について分析した。その結果、 ① 内装材としてスギの使用が最も多く見られた。 ② スギムク材は、壁や天井だけでなく床材料としても使用されていた。 ③ ムク製品に対しての乾燥や品質に関する情報を求める意見が見られた。 等が得られた。 ２．スギ表層圧密木材の性能開発では、圧密化の製造条件と物性との関係を確認するために、圧密速度や圧密厚さを変えて試験体を製作し、硬さ、耐摩耗性、寸法安定性、耐候性、含水率・比重、反り及びＶＯＣ類の放散などの測定を行って製造条件と性能との関係を確認した。その結果、 ① 処理条件と硬さとの関係についての顕著な差は認められなかった。 ② 表面摩耗量との関係では、圧密量の増加に伴って摩耗量が減少した。 ③ 圧密量が多くなると吸水量が増加する傾向を示した。 ④ 圧密化により光沢が増すことが認められた。 ⑤ 圧密加工により、アルデヒド・ケトン類は減少傾向に、ＶＯＣは増加傾向が見られた。 ３．圧密木材、圧縮木材に関する200件の文献調査を行い、研究・開発内容を約100字～200字程度の概要にまとめた。また、２件の工場について聞き取り調査を行った。 ① 文献調査では、1997年から2000年にかけて研究発表が多く見られた。 ② 圧密化木材の対象は、スギが最も多かった。 ③ 圧密化木材、圧縮木材の商品化した製品について、アンケート及びヒヤリングにより調査した結果、表面をローラーで軽く圧縮する方法が主流となっていた。
特記事項	

事業名称	１　木材加工・利用技術開発促進事業 １．２　調査・技術開発事業 １．２．３　技術開発促進事業
趣旨・目的	木材利用を推進するため、技術開発に必要な関連資料を整備しつつ、これを提供するとともに、技術開発に取り組もうとする企業等に対し技術相談に応じることにより、木材産業の技術開発能力の向上を図ることを目的とする。
成果の概要	１　木材関連技術情報の集積・提供 平成１５年度は、当財団の平成１２年度から１４年度までのセンター事業による報告書をデータベース化して搭載するとともに、当財団の事業報告書（総集編）についても平成１４年度分を検索システムに追加搭載し、内容の充実を図った。 ２　地域の民間企業等への技術指導等 民間企業等の技術相談等に対応するため地域ごとに相談窓口を開設し、技術相談員を配置するとともに、地域における技術的課題の克服への取り組みを支援するための技術講習会を開催した。 （１）　地域技術相談員の配置 平成１２年度に全国７地域に技術相談窓口を開設して相談業務を開始したが、平成１５年度は全国８カ所において相談業務を実施した。 （２）　技術講習会の開催 地域における木材利用に関する技術的課題に対処するため、地域の関係者を対象に技術講習会を開催することとし、平成１５年度は福島県郡山市において木材業者、建築業者等約５０名を対象に、「樹皮の利活用に関する最近の研究動向」についての講習会を実施した。
特記事項	

事業名称	２　人に優しい木質資材公共利用促進技術開発事業 ２．１　木材の防護柵及び遮音壁の部材化技術の開発
趣旨・目的	公共利用に供する木質資材を開発するにあたり、木材の長所を生かすだけでなく、耐久性や強度性能等の安全性を確保し、目的ごとの性能を明らかにすることを目的とする。
成果の概要	歩行者用防護柵については、屋外耐久性試験を実施、Ｂ種車両用防護柵については、乗用車衝突試験及び静的荷重試験等を実施、木製遮音壁については、現地性能試験を実施するとともに、３次元音響測定法の検討、吸音効果向上技術の開発、燃焼実験を行い、事業全体のとりまとめを行った。
特記事項	平成１１年度から１４年度までは、(社)日本木材加工技術協会が実施。 平成１５年度は、当センターから(社)日本木材加工技術協会に委託して実施。

事業名称	3　住宅使用地域材性能把握事業 3．1　木質材料及び木造住宅からの放散化学物質と放散量測定
趣旨・目的	最近社会的問題となっているシックハウス症候群に対応するためには地域材を用いた住宅などの建物における健康安全性を的確に把握することが極めて重要な課題となっている。本事業では、地域材を用いた建物から放散される化学物質の放散量を測定し、健康との関連を把握する。
成果の概要	地域材を利用した木造住宅から放散される化学物質類について、医学的見知も含めて放散挙動の調査と健康との関連を把握した。本年度は、以下の３事業を実施した。 １．モデル居室におけるカルボニル化合物、ＶＯＣ類の放散挙動の測定。 昨年度はスギムク材を内装に用いて、放散状況を測定したが、本年度はヒノキムク材を壁内装に用いた場合の放散状況を測定し、さらにチャンバー法による放散量との比較を行った。また、昨年度測定した実住宅について、内装仕様とＶＯＣ類放散状況との関連について検討した。その結果、 ① ホルムアルデヒドは周辺温度の上昇と共に放散量が増えるが、アセトアルデヒドは温度に関係なく時間の経過と共に減少傾向を示した。 ② ＶＯＣ類については、α-ピネンの放散量が最も多く、約２週間後に最大となり、その後減衰した。TVOCは７日経過後に最大値となりその後減少したが、90日経過後においても厚生労働省の暫定基準値400μg/m^{3}を大きく上回った。 ③ ヒノキ単体からチャンバー法により測定した結果を基に、モデル居室の計算気中濃度を算出して比較した。その結果、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒドとも28日経過以降は同様の放散状況を示した。 ④ ホルムアルデヒド気中濃度は、木材を多用した住宅と木材使用量の少ない住宅では余り差異は認められなかったが、アセトアルデヒドについては木材使用量の少ない住宅での放散量が多くなった。テルペン類、ＴＶＯＣは木材使用量の多い住宅ほど放散量が多くなる傾向が認められた。 ２．木質内装と人の健康との関連調査 調査として、木質内装小学校の生徒を対象に、健康に関するアンケート調査と重心の直立状態における平衡機能の調査を行った。平衡機能調査については、重心動揺計を用いて、開眼時、閉眼時の重心の動きを測定し、測定結果として得られる６指標を学年別、男女別に質問項目ごとに分析し、閉眼時の重心動揺外周面積が健康状態を見る上で重要な指標として使用可能であることが推測された。 ３．木造施設内の空気質調査 地元産の木材を用いて建築されたシックハウス対策木造施設に使用される福島県産のスギ材から放散されるＶＯＣ類の測定をチャンバー法を用いて行った。その結果、人工乾燥及び天然乾燥したスギ材からの放散は、いずれの放散種でも比較的少なく、速やかに減衰すること、ホルムアルデヒド及びＴＶＯＣの放散には乾燥方法、辺材・心材の影響があることが示された。
特記事項	平成16年度は、モデル居室の内装にカラマツムク材を用いてＶＯＣ類の放散状況を測定する。また、木質内装と健康との関連の調査として引き続き小学校での重心動揺計による平衡機能調査を行い、基礎的資料の蓄積を行う。

事業名称	４　技術開発推進事業 ４．１　木材利用革新的技術開発促進事業
趣旨・目的	木材産業の経営体質の強化をねらいとし、木材利用に係る革新的技術について事業化を推進するための技術開発課題を公募し、技術開発を行う事業
成果の概要	この事業は、平成１５年度予算により、平成１５年４月から平成１６年３月までの事業で、公募により課題を募集し、評価委員会の評価を経て以下の３課題に対して林野庁から補助金を交付して技術開発を実施し、平成１６年３月に成果報告会を開催して成果を公表した。
特記事項	

課　題　名	概　　要
１　接着剤を使用しない深底木質容器の量産化プラントの確立	スギ単板を接着剤なしで積層成型して、従来にない深底トレイを製造し、量産化を図る技術の開発
２　国産スギ合板を用いたフローリングの表面性能向上技術の開発	国産スギ合板を基材とするフローリングに窒素ＵＶ硬化型塗装システムの導入により、耐擦傷・耐汚染・抗菌機能を持つ高機能フローリングの開発
３　間伐材・端材及び再生紙を利用した構造用断熱建材パネルの技術開発	間伐材・端材を利用して接着剤なしで板状に成型した間伐材パネルと、段ボールを利用した断熱材を組み合わせることにより、剛性の高い構造用断熱建材パネルの開発。

事業名称	5　顔の見える木材での家づくり推進事業 5．1　家づくり情報のデータベース化
趣旨・目的	我が国の木造住宅産業は、各々その強みを結集させたネットワークづくりを行っているが、その形態や活動内容は様々である。その為、全国で地域材の利用に意欲のある者、核となる者のネットワーク事例を実態調査し、データベース化、ホームページへの掲載によって、消費者に「顔の見える家づくり」を啓発・普及することを目的とする。
成果の概要	木造住宅の家づくりネットワークの実態調査を行い、収集した情報を一定のフォーマットでデータベース化してHOWTECホームページ内に公開した。 詳細は下記の通りである。 ① 実態調査 地域材ネットワークとして組織されているグループを公的資料や関係団体、インターネットや業界紙からの情報をもとに抽出し、所在確認を行った432団体について調査を実施した。郵送によるアンケートを実施し有効回答87(回答率20.1%)の結果を得た。 調査の結果、 ・グループ形態としては、任意団体や協同組合が中心で規模は平均約1000万円、「地域材を使った家づくり」や「産地活性化」を主目的として設立されている。 ・グループの構成メンバーは中央値で18名、参画業態構成は大工・工務店が中心で設計事務所、素材生産側、製材側等で構成されており、扱う木材はスギ、ヒノキの無垢材がほとんどであり、供給する住宅は天然木の風合いを生かした自然派志向が中心である。 ・データベースへのニーズは『是非登録したい』が32.1%であった。 ②『顔の見える家づくりデータベース』の開設 『是非登録したい』というｸﾞﾙｰﾌﾟの存在を確認したうえで、データベース開設に向け、フォーマット企画や登録情報収集を進めた。 アクセスした際に必要な情報がわかりやすくなるように、『木の家をつくりたい』『木を買いたい』などの情報検索カテゴリーを設定し、エリア検索も併設している。 グループの構成メンバーを類型マップの形でビジュアルに表現することでグループの特徴をつかみやすくしたり、各グループ代表者の顔が見えるように顔写真を掲載するなど、グループの様子がよりわかりやすく伝わる内容としている。更に詳しい情報を求める場合には直接各グループが運営するサイトに直接リンクできるようにしている。 本年度は26ｸﾞﾙｰﾌﾟの先行登録を受付し、当センターホームページ内に試験公開した。
特記事項	次年度は、データベース上に木造住宅の家づくりネットワークによる国産材を活用した活動事例集の作成、データベースの本登録と登録普及活動（80グループ程度を目標）により、消費者に国産材住宅の魅力を広く浸透させていく予定である。

事業名称	5　顔の見える木材での家づくり推進事業 5．2　地域木造住宅の生産システム開発事業 （CAD/CAM連携システムの標準化）
趣旨・目的	信頼のおける地域材を活用し、住宅の品質・性能の高度化を図るには、住宅生産に関わる資材情報や設計法を整備したうえで、これらを備えたCAD/CAM連携システム等、木造住宅生産を担う情報ネットワークシステムを構築することが必要である。 本事業は、設計・プレカット性能を担保するため、ＣＡＤシステムを活用した設計に必要となる建築データの保有形式を明確化し、システム連携に必要な情報を整備し、情報ネットワークシステム構築への基盤づくりを行うことによって木造住宅業界の発展に寄与することを目的とする。
成果の概要	<u>① 木造住宅CAD/CAM連携標準データ仕様書Ver.2の作成</u> 本年度は、はき出し（建築意匠CAD）と受け取り（ﾌﾟﾚｶｯﾄCAD）の連携情報（名称・寸法基準等の規定）項目を15種類から21種類へと拡大し構造計算や積算情報の連携まで拡大した。ﾌﾟﾚｶｯﾄ側で生成された部材情報を意匠側へ返還することにも対応している。 また同時に実運用を通して明らかになった問題点等を抽出して検討を加え、19版から27版までの改訂を重ねた。 また、連携の用途を考慮して連携パターンを設定し、各情報の細目ごとにパターン別必須度を設定した。 仕様書の開発にあたってはＷＧを組織し、学識者、プレカット機械メーカー、CADソフトメーカーの協力を得て推進し、『木造住宅CAD/CAM連携標準データ仕様書Ver.2』としてまとめた。 <u>② 実用化に向けた研究組織設立への企画立案</u> 連携データの標準規定が浸透し実用化していくためには環境変化に対応した改訂や新規開発を継続していくことが必要であり、維持・管理や新規開発のための自主的な研究組織づくりが必要不可欠である。 組織の基本理念を検討し、【木造住宅CAD/CAMデータ連携標準化評議会（CEDXM　評議会）】設立までの方針設定や組織運営企画を立案し設立支援を行った。
特記事項	ＣＥＤＸＭ評議会は全国木造住宅機械プレカット協会内に事務局が置かれ、関連する団体・企業の自主的運営により、CAD/CAM連携データの標準化を浸透させ、標準化規定を維持・管理していくことを目的とした研究機関として活動を進めている。

事業名称	5　顔の見える木材での家づくり推進事業 5．3　地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究事業
趣旨・目的	最近の住宅取得者の住宅に対するニーズは、低価格、耐震性、耐久性、省エネ、健康・安全性、自然素材多用住宅等にシフトしてきているが、循環型社会における住宅生産としては耐用後の解体や地域資源の有効性、炭素固定の観点等からも長期耐用型の住宅が求められる。 本事業では、地域の風土や伝統を取り入れながらも、現代の建築技術を駆使して、地域材を多用した長期居住可能な住宅プランを提案し、その住宅建築推進に向けた供給体制を踏まえた総合的解説書を作成し、一般への普及を目指す。
成果の概要	本事業は、平成１３～１４年度に行われた「長期耐用住宅木材利用技術高度化事業」を引き継いだものである。平成１５年度は、これまで行ってきた気候条件の異なる4地域（寒冷・乾燥地域として長野県、多雪・湿潤地域として富山県、高温・多雨の台風常襲地域として高知県及び高温・多湿の蟻害多発地域として宮崎県）における地域住民の住宅に対するアンケート調査、長期間供用されてきた民家型木造住宅の構造調査、劣化度調査、また、高耐久が実現できる部材・部品や接合法の開発及びその性能評価と共に、本年度行った追加調査、追加実験を基に「地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書」を纏めた。 同報告書では各地域毎に、 ① 地域型住宅プラン概要 ② 部材別の木材仕様 ③ 軸組の構成方法と接合部 ④ 使用木材の地域資源・供給状況とその見通し ⑤ 使用木材の地域内における加工・処理方法 ⑥ 提案住宅の生産供給システム ⑦ 地域型住宅プランにおける法制上の制約等 について取り纏めた。 本年度行った追加実験・追加調査は次の通りである。 ・長野県 ① カラマツ心持ち構造材（芯持ち柱、接着重ね梁）の性能評価 ② カラマツ接着重ね梁（ツインビーム、トリプルビーム）性能実証試験 ・富山県 ① 柱－土台の高耐力込栓接合法の開発 ② 柱－桁の高耐力込栓接合法の開発 ③ 枠の内工法の壁せん断性能 ・高知県 ① 在来軸組構法における梁－梁接合部の性能 ② 在来軸組構法における柱－梁接合部の性能 ・宮崎県 ① インフィルのモデル設計 ② 設備（水廻り）とシロアリ被害についての調査
特記事項	

事業名称	5　顔の見える木材での家づくり推進事業 5．4　地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）
趣旨・目的	近年、住宅の品質や性能に対する要求は厳しくなってきている。地域の木材産業及び中小工務店等がこうした環境変化に的確に対応できるよう、地域の住宅づくりにおける地域材利用技術及び地域ネットワーク等について講習を行い、地域木材産業、地域中小工務店等の支援を行うことを目的とする。
成果の概要	本講習会事業は昨年度に引き続いて実施した。講習会における講演課題は、昨年度希望の多かった3課題に、新たに2課題を加えて5課題とし、1会場当り2課題を各県の希望に合せて選択し、講演した。 本年度の講演課題： ① 住宅性能化時代における木材産業と工務店の新たな展開方向 ② 地域ネットワークと地域型住宅づくりに向けて ③ 木造住宅の維持管理・劣化診断（漏水・防腐・蟻害虫害対策のために） ④ 木造住宅のリフォームにおける地域材利用の進め ⑤ 高品質乾燥材の生産技術マニュアル 講習会実施回数：２０県２０会場 講習会参加人数：1，５９０名
特記事項	

事業名称	６　木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業
趣旨・目的	木材産業分野の試験研究機関や民間企業等の知見・ノウハウ等に加え、異業種や大学発のベンチャー事業の知見・ノウハウを結集させ、抜本的な技術革新を進めることにより、木材産業の技術革新、新事業の創出や起業化を促進するため、新技術・新製品の実用化に必要な試験調査等を実施し、新事業・起業創出の促進を図る。
成果の概要	この事業は、平成１４年度の補正予算による事業で、民間企業等から試験調査の実施課題を公募し、学識経験者からなる委員会の評価を経て実施課題を選定し、提案企業、試験研究機関及び当センターが共同で当該技術及び新製品の実用化に必要な試験調査を実施するもので、平成１４年度は応募があった４０件についてそれぞれの課題の評価を行い、１５年度に実施課題を決定し、試験調査を実施して課題毎の報告書を取り纏めるとともに、１５年１２月に報告会を開催した。 実施課題は次のとおり。 １．解体材内の金属物自動検知・除去システムの構築 ２．国産丸太の環境価値を商品化するためのビジネスモデル検証調査 ３．スギ曲がり材を用いた２ピース積層柱の開発 ４．木製サッシの性能評価試験・調査 ５．防火及び準耐火構造ログハウスの開発 ６．住宅木質廃材を用いたノンホルムアルデヒド機能建材の開発 ７．スギ高温乾燥材の接合金物への腐食影響試験 ８．テーパー板幅はぎボードによる構造材用集成材製造 ９．未利用有機資源を活用した低負荷型環境資材・建材の開発 １０．加圧・減圧蒸気と過熱蒸気を併用した木材乾燥 １１．電磁波シールド・吸着性能を有する竹炭開発 １２．イソシアネート含浸紙による接着の可能性調査 １３．熱可塑性木質複合材の耐候性向上試験調査 １４．高層木造ビル用大断面集成材梁接合部の性能評価 １５．杉パネルの有開口壁倍率の確立 １６．タンニン添加による低ホルムアルデヒド放散スギ合板の製造 １７．不燃木質ボードの開発 １８．炭製造用窯の冷却性能試験 １９．マイクロ波加熱による丸太材の適正乾燥システムの開発
特記事項	

事業名称	7　住宅産業構造改革等推進事業 7．1　住宅性能表示制度講習会事業
趣旨・目的	昨年度までの実績を踏まえ、これまで培われた地域の人的ネットワークやさまざまな機会を捉えて得た知識を絶やすことなく継続することを目的とし、中小工務店向け住宅性能表示講習会事業を実施する。
成果の概要	年度当初に各都道府県に対して講習会実施に関する意向調査を行い、その確認結果に基づき、各府県の協議会との間で実行契約を結び「住宅性能表示に関する講習会」を実施した。 各協議会は講習会の運営の主体となり、未受講者、受講経験者、制度利用予定者に対し、効果的な受講計画のもとに、制度の理解を深め、積極的な制度の活用の推進を図った。 ＜実施結果＞ 回数　参加人数 1．山形県住宅新法対策協議会　1　99 2．かながわ住宅性能表示制度推進協議会　3　88 3．富山県住宅性能表示制度推進協議会　2　147 4．石川県住宅生産者協議会　7　51 5．山梨県住宅性能表示協議会　1　61 6．静岡県木造住宅振興連絡会議　9　83 7．京都府中小住宅生産者性能表示制度推進協議会　1　12 8．山口県住宅性能表示制度普及推進協議会　6　40 9．徳島県木造住宅推進協議会　3　40 10．高知県住宅性能表示制度推進協議会　1　9 11．長崎県住宅性能表示等普及協議会　2　82 合計　36　712
特記事項	

事業名称	7　住宅産業構造改革等推進事業 7．2　木造軸組工法住宅の限界耐力計算法開発事業
趣旨・目的	平成１４年度事業で作成した「木造軸組工法住宅の限界耐力計算法」（報告書）については、内容が技術的要件を広範に取り入れており、計算が煩雑かつ難解となっている。このため、木造軸組工法の限界耐力計算の普及のため平易で簡略化された設計法を設定し解説書として取りまとめる。
成果の概要	木造軸組工法住宅の限界耐力計算法を難易度の程度を、誰でも活用できる「標準法」、少し高度な「詳細法」、さらに精密な「高度な検証法」と３段階に分け、内容の骨子を取りまとめた。 ① 対象 ② 壁単体の荷重変形性能 ③ 層の骨格曲線の設定方法 ④ 層の等価減衰定数の算定方法 ⑤ 層の変形過程算定方法 ⑥ 最大応答値の算定方法 ⑦ 柱脚・柱頭接合部の検定 ⑧ 水平構面の荷重変形性能 ⑨ 水平構面の検定 ⑩ 横架材端部接合部の検定 ⑪ 部材の断面検定
特記事項	

事業名称	7　住宅産業構造改革等推進事業 7．3　3階建混構造住宅の構造設計の手引き作成事業
趣旨・目的	従前の混構造住宅の構造設計の手引きについては、建築基準法が改定され、また、Ａｉ分布に係る指導課長通達が廃止されたことにより、廃版とした。そのため、混構造住宅の設計者のニーズに応えるため、現行の建築基準法等に適合した許容応力度計算標準法による、分かりやすい構造設計手引き原案を作成する。
成果の概要	以下の構成で３階建混構造住宅の構造設計の手引き原案を作成した。 第１章　３階建混構造住宅の計画 1.1　混構造住宅の構法 1.2　構造の計画 第２章　混構造住の構造設計と構造計算 2.1　構造設計と構造計算の進め方 2.2　混構造住宅の１階部分の構造設計と構造計算 2.3　木造部分の構造計算の概要 第３章　木造部分の構造計算 3.1　荷重及び水平力 3.2　鉛直構面と耐力要素 3.3　水平構面と許容耐力と剛性 3.4　偏心率とねじれ補正係数の算定 3.5　鉛直構面の負担水平力に対する検定 3.6　水平構面の負担水平力に対する検定 3.7　柱脚注頭接合部の引張力の検定 3.8　横架材端部の引張耐力の検定 3.9　準耐力壁の諸定数の算定 3.10　下部横架材の曲げが影響する鉛直構面の算定 3.11　鉛直と局部荷重に対する計算 3.12　材料強度一覧 第４章　木造部分と異種構造との接合部の構造設計と構造計算 4.1　接合部の構造計画 4.2　土台、アンカーボルト及びホールダウン金物の検討 4.3　１階が鉄筋コンクリート造の場合の設計 4.4　１階が鉄筋コンクリート造の場合の設計 第５章　構造計算例 例１．鉄筋コンクリート造との混構造（ルートⅠ） 例２．鉄骨造との混構造（ルートⅠ） 例３．鉄筋コンクリート造との混構造（ルートⅡ） 例４．鉄骨造との混構造（ルートⅡ） 第６章　関係法令等参考資料
特記事項	

事業名称	7　住宅産業構造改革等推進事業 7．4　土塗壁等告示に係る技術解説書作成事業
趣旨・目的	平成１３年度に当財団で実施した「長寿命木造住宅推進方策検討事業」において、木造の建築物でよく使われる仕様の壁について構造耐力試験が行われ、建築基準法における壁倍率の設定の提案が行われた。 昭５６建告第１１００号に、上記の事業で性能が検証され、塗厚等を規定した土塗壁、面格子壁、落とし込み板壁の仕様を追加し倍率が設定された。今回、技術基準、施工法、性能評価法、倍率設定の根拠となる試験結果等の技術解説書を作成する。 また、技術解説書の理解を深めるため講習会を開催する。
成果の概要	・土塗壁等告示に係る技術解説書概要 第１章　土塗壁等の壁倍率に係る改正告示の経緯 ・長寿命木造住宅推進プロジェクトの実施 ・建築基準法における「壁倍率」の位置付け ・土塗壁等に関する壁倍率の設定 第２章　土塗壁等の技術的基準及び解説 ・土塗壁、面格子壁、落とし込み板壁 ・追加された構造方法の軸組と他の軸組を併用する場合の取り扱い 第３章　それぞれの耐力壁の施工法 第４章　土塗壁、面格子壁、落とし込み板壁の性能評価 ・木造耐力壁及びその壁倍率の実施方法 ・土塗壁、面格子壁、落とし込み板壁の性能評価 第５章　参考資料 ・法令等、倍率設定の根拠となる試験結果、壁土の圧縮試験法、長寿命木造住宅整備指針 ・土塗壁等告示に係る技術解説書講習会 平成１６年３月９、１０、１８日にそれぞれ福岡、大阪、東京の三会場にて講習会を実施。参加者は設計・施工に携わる技術者、特定行政庁、指定確認検査機関、その他関係団体等、合計２３０名。講師は技術解説書編集委員が担当し、告示の背景、土塗壁、面格子壁、落とし込み板壁の技術的基準及び解説の説明が行われた。
特記事項	

Ⅱ　一般受託事業

事業名称	1　建材試験受託事業
趣旨・目的	官民各機関の依頼を受け、木材、木質材料及び木造住宅に関する各種の性能試験（物性試験、構造強度、防耐火等）を実施することにより委託者を通じて木材の利用促進、木造住宅の振興に資する。
成果の概要	成果の概要 平成１５年度に実施した受託試験は、合計２６４件で、その内訳は以下のとおりである。 ① 接合金物性能認定のための試験　：８０件 ② Ｚマーク表示金物同等認定の為の試験：　４件 ③ 耐力壁や床構面等の構造体の試験　：１９件 ④ 接合金物・接合部の試験　：２１件 ⑤ 木材・木質材料の試験　：　４件 ⑥ 床用現場接着剤認証のための試験　：　１件 ⑦ 防・耐火試験　：１９件 ⑧ 動風圧試験　：　２件 ⑨ 化学物質試験　：７７件 ⑩ その他　：３７件
特記事項	

事業名称	2　建築基準法関係の性能評価
趣旨・目的	平成１２年６月の改正建築基準法により、当センターは指定性能評価機関として建設大臣（現 国土交通大臣）から認可された。性能評価は、申請された構造方法等を、建築基準法等の規定に基づいて試験等により審査し、性能評価書を交付する業務である。 当センターで評価できる構造方法等は、防耐火関係では、耐火構造（壁）、準耐火構造（壁・軒裏）、防火構造（壁・軒裏）、準耐火構造（壁）、防火設備等であり、構造関係では、木造軸組耐力壁、枠組壁工法耐力壁及び建築材料の品質性能である。また平成１５年度より、新たにホルムアルデヒド発散建築材料の性能評価業務を開始した。
成果の概要	成果の概要 １　平成１５年度に性能評価を終了した構造方法等の内訳 ① 耐火構造　：　１２件 ② 準耐火構造　：　６件 ③ 防火構造　：　１７件 ④ 準防火構造　：　１件 ⑤ 防火設備（特定防火設備を含む）　：　２件 ⑥ 木造軸組耐力壁　：　１３件 ⑦ 枠組壁工法耐力壁　：　３件 ⑧ 建築材料の品質性能　：　０件 ⑨ ホルムアルデヒド発散建築材料　：１４６件
特記事項	認定対象となる構造方法は、必要とされる性能を満たしているかどうかを判断する（性能規定）のみであり、材質の最低条件（仕様）は特定されなくなったことが、改正前の法との大きな違いである。

事業名称	3　木質バイオマス有効利用促進モデル事業 （大分県受託事業）
趣旨・目的	製材端材や林地残材等の木質バイオマス資源の有効利用を推進するために、大分県の日田・玖珠地域におけるその発生・処理・利用の実態と評価を行い、有効利用計画書の作成を行うことを目的とする。
成果の概要	大分県日田・玖珠地域における木質バイオマス資源の発生・処理・利用の実態を調査すると共に、大分県に設けられた「木質バイオマス有効利用促進協議会」における討議を基に以下の項目について取り纏めを行った。 1　木質バイオマス資源の活用の背景と有効利用の必要性 (1) 木質バイオマスとは (2) 木質バイオマスの有効利用の意義 ① 地球温暖化防止への貢献 ② エネルギー自給率の向上 ③ 地域レベルにおける産業と雇用の創出 ④ 木質系残廃材の有効利用の場として (3) 木質バイオマス利用をとりまく諸問題 2　日田・玖珠地域における木質バイオマス資源とその利用状況 (1) 日田・玖珠地域の概況 (2) 日田・玖珠地域における木質バイオマスの発生とその処理・利用 ① 林地残材 ② 原木流通過程の廃材 ③ 製材工場廃材 ④ 日田・玖珠地域の木質バイオマスの発生と処理・利用の特質 (3) 日田・玖珠地域における木質バイオマス利用の新たな動き ① 市町村の地域エネルギービジョンの作成 ② 木質バイオマス利用の計画と実施状況 ③ 木質バイオマス関係施設の設置状況 3　日田・玖珠地域における木質バイオマスの有効利用の方向 (1) 個別事業所・企業等での取り組み (2) 共同事業としての取り組み (3) 自治体・異業種連合による取り組み
特記事項	

事業名称	4　県産材流通情報センター構想推進事業 （大分県受託事業）
趣旨・目的	本事業は、これまでの大分県産材の生産から加工・流通・消費までの供給体制を見直し、大分県内・県外の需要に的確に対応でき得る効率的な供給システムの構築を目的とする。
成果の概要	県産材の需要促進には、需要者・消費者に対して、県産材の特徴やそれを活かした製品と適切な使い方を広く知らしめること、また、県産材を用いた材料生産や供給者等が分かるような情報を発信していくこと、更に、県産材による製品の品質・性能を明示して品質保証を行う体制を整えること等が重要となる。 そのためには、県内外の木材流通業や設計事務所、工務店等住宅産業と県内の製造業界を結ぶ窓口の一本化が必要である。そして、産地としての受注体制を整備し、均一な品質の製品、性能が明確な製品を一本化した窓口で受注し、共同出荷できるようにすることが必要である。 このようなことを踏まえ、大分県により設置された「大分県産材流通情報センター検討会」における審議を参考にし、事業報告書「大分県産材流通情報センター構想」を取り纏めた。 事業報告書「大分県産材流通情報センター構想」の内容は概略次のとおりである。 ① 流通情報センター設立の意義と役割 ② 流通情報センター機能と主な業務 ・情報管理センター ・製品認証センター ③ 流通情報センターの組織機構 ④ 流通情報センターの運営体制 ⑤ 流通情報センターの業務内容
特記事項	

事業名称	5　有峰ハウス新築工事基本設計策定事業 （富山県受託事業）
趣旨・目的	富山県の有峰森林文化村の拠点施設、森林文化活動の支援施設、有峰における唯一の宿泊施設として、富山県により「有峰ハウス」の建設が計画された。この施設の規模、外観、構造に関する基本設計を行う。
成果の概要	同施設の基本設計を行うに当り、有峰の地形的特長、風土・文化を熟知した有識者及び公共施設、保養施設の建設に造詣の深い建築関係者及び研究者を委員とした「有峰ハウス整備委員会」を設置し、現地調査を実施すると共に、次の諸点に留意して基本設計計画書を作成した。 ① 宿泊定員５０人程度の木の文化を取り入れた、有峰湖や薬師岳の眺望に配慮した木造建物であること。 ② 豪雪地帯であり、冬期期間は閉鎖するものとし、先駆的な木造建築技術を用いた耐雪、耐震、耐久性に優れた施設構造とする。 ③ 周辺の景観や環境との調和に配慮し、有峰森林文化村の象徴的建物となるよう配慮する。 ④ 森林環境学習や交流の場としての会議室やくつろぎスペースを設け、利用者が非日常感覚を満喫できるような有峰らしさを醸し出す工夫をする。 ⑤ 高齢者、障害者の利用に配慮した施設構造とする。 「有峰ハウス」新築基本設計計画書の内容は次ぎのとおり。 １．設計の基本的な考え方 ２．建築の計画概要 ２．１　意匠計画 ２．２　構造計画 ３．電機設備の計画概要 ４．給排水設備の計画概要 ５．基本設計の最終案に至るまでの検討経過 ６．工事費概算見積 添付資料：完成予想透視図、基本設計図書
特記事項	

事業名称	6　秋田県米代川流域エリア産学官連携促進事業 （(財)秋田県木材加工推進機構受託事業）
趣旨・目的	米代川流域は、我が国有数のスギ資源地帯で、それに依拠した様々な木材産業が集積立地し、スギの一大産地を形成している。しかし最近の木材産業を取りまく条件は、特に原料面と製品生産・販売面を主体にした構造的な変化から、その存立基盤が大きく揺れ動いている。本事業は、流域における原料供給から製品生産・流通過程の諸問題を摘出し、21世紀の流域木材産業の再展開方向について検討することを目的としている。
成果の概要	本事業では、一つは流域の森林資源解析に基づいた今後のスギ材供給量の予測と流域内で生産される各種木材製品の生産・流通構造上の特質や問題点を内容とした「木材供給可能量及び製品流通状況調査」、二つ目は流域内外の木材流通業やプレカット工場さらには建築設計事務所・ハウスメーカー・中小工務店における秋田スギの取り扱い状況とそこでの問題点、並びにその解決策を内容とした「市場動向・マーケティング調査」と、大きくは２課題について調査・検討し、報告書を取り纏めた。 上記した２課題における報告書の主な取り纏め項目は、以下の通りである。 １．木材供給可能量及び製品流通状況調査 第１編　流域の森林資源と木材供給・流通構造とその将来 ①森林資源動向と資源的特質　②素材生産・流通の構造的特質　③スギ資源と原木供給の将来展望　⑤将来展望を踏まえた流域内木材産業の展開方向 第２編　流域内木材産業の製品生産と製品販売・流通構造 ①木材産業の業種構成と産業特色　②流域内製材品の生産と販売・流通構造　③流域内集成材の生産と販売・流通構造　④その他木質材料及び加工品の生産と流通状況 ２．市場動向・マーケティング調査 第１編　木材流通業における秋田スギの取扱い状況 ①産地別スギ製材品の取扱い状況　②秋田スギの品質的評価　③秋田スギの販売市場　④秋田スギの新製品開発への期待　⑤秋田スギの利用拡大を図るための市場戦略 第２編　住宅産業における秋田スギの取扱い状況 ①標準的な住宅の使用木材とその選択理由　②秋田スギの使用実態　③秋田スギに対するイメージ　④秋田スギ使用上の問題点　⑤秋田スギの住宅部材の利用拡大策 第３編　プレカット工場における秋田スギの利用拡大方策 ①プレカット材の取引先と取引方法　③部材別の木材使用と仕入れ状況　④秋田スギのプレカットとしての加工上の問題点　⑤秋田スギのプレカット材利用の拡大策
特記事項	本調査事業は、文部科学省補助の都市エリア産学官連携促進事業「秋田米代川流域エリア」（事業期間：平成15～17年度）の一環として行った

事業名称	7　住宅資材情報提供支援事業 （(財)日本木材総合情報センター受託事業）
趣旨・目的	新たな地域材需要を喚起するための地域における資材開発等の取り組みを支援するため、各地域の先進的な取り組み事例の情報を収集し、インターネット等を活用して情報を提供することを目的とする。
成果の概要	住宅構法の変化や、「住宅の品質確保の促進に関する法律」等の施行に伴い、需用者から品質、性能の明確な製品に対する情報が求められているが、ニーズに対応した供給情報を提供するため、平成１４年度に実施した内装材の生産者の情報に加え、平成１５年度は、国産材を使用した集成材の情報を収集し、これら情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行った。 ＵＲＬ　http://www.sizai.howtec.or.jp
特記事項	

事業名称	8　製材耐火性能開発事業 （全国木材協同組合連合会受託事業）
趣旨・目的	大断面構造用製材について、無載荷加熱試験による炭化速度の測定及び載荷加熱試験による耐火性能を把握し、構造用大断面製材の燃えしろ設計が可能であるかの検討を行うこととした。
成果の概要	燃えしろ設計が可能な材料は、構造用集成材、構造用単板積層材が建築基準法において認められているが、構造用製材については燃えしろ設計が認められていない。そこで、国産材の大断面構造用製材を用いて加熱試験を行い、炭化速度の測定及び載荷による耐火性能を測定し、燃えしろ設計が可能であるかの検討を行った。 材料として国産材のスギ及びカラマツを選定し、柱部材、梁部材を試験体とした。 １．炭化速度の測定 柱部材、梁部材の断面寸法ごとに加熱時間を30分、45分、60分として無載荷によるISO834に基づく加熱試験を行った。加熱終了後速やかに加熱炉から取り出し、注水消火後、断面を切断して炭化深さを測定し、加熱時間から炭化速度を算出した。 1)加熱終了後のスギの平均炭化速度は30分加熱で0.80mm／分、45分加熱で0.65mm／分、60分加熱で0.51mm／分であった。 2)加熱終了後のカラマツの平均炭化速度は30分加熱で0.72mm／分、45分加熱で0.59mm／分、60分加熱で0.49mm／分であった。 3)試験時の試験体含水率は、スギで9.7%～47.1%、カラマツで10.8%～48.1%と高含水率のものが含まれ、そのばらつきも大きかったので、含水率による炭化速度の補正を非線形炭化モデルの算定式によって行った。また、試験体比重についてもばらつきがあったので平均的比重に対応するように補正を行った。その結果、一般的比重及び含水率15%に補正したスギの柱及び梁部材の平均炭化速度は0.79mm／分、カラマツの柱及び梁部材の平均炭化速度は0.74mm／分となった。 ２．スギ、カラマツの耐火性能の測定 柱部材及び梁部材に長期許容応力度に相当する応力度を載荷してISO834に基づく載荷加熱試験を行い、その耐火性能を把握した。その結果 1)スギ柱（断面寸法:18、24、30、40cm角）は20.5分から40.5分の耐火性能となり、梁部材では43分及び49.5分の耐火性能であった。 2)カラマツ柱部材では37.0分～77.0分、梁部材では54.0分及び61.0分であった。 3)いずれの部材も含水率は6.6%～30.6%までばらつきがあり、無載荷加熱試験と同様に非線形炭化モデルによる含水率15%と一般的比重による補正を行った。その結果、各試験体の破壊時の残存断面に対する存在応力度と短期許容応力度の比は1.0を超え、含水率15%であれば燃えしろ設計が可能であることが算出された。 4)アメリカの計算方式では、炭化速度の1.2倍の安全率を見込んで計算していることを参考に、無載荷加熱による補正炭化速度を基に計算すると存在応力度と短期応力度との比は1.2を超え、炭化速度がスギで0.95mm／分、カラマツで0.89mm／分であれば燃えしろ設計が可能であることが算出された。
特記事項	以上の結果を基に、平成16年３月に昭和62年建設省告示第1898号が改訂されて平成16年国土交通省告示第331号において、構造用製材は30分に対し30mm、45分準耐火構造には45mm、60分準耐火構造には60mmの燃えしろ寸法とすることが定められた。

事業名称	9　地域材新技術・新製品展示会開催事業 （全国木材協同組合連合会受託事業）
趣旨・目的	全国木材協同組合連合会が地域材を生かした新事業・起業創出緊急対策事業により、さいたまスーパーアリーナで実施した「明日のくらしと環境・木材フエア」において、「地域材新技術・新製品展示会」の実施。
成果の概要	これまで当センターが取り組んできた「木材利用革新的技術開発促進事業」、「木材産業技術実用化促進事業」により開発した新技術・新製品を中心に展示を行った。 会場には、モニュメントとして湾曲集成材を用いたアーチ、直径９０㎝、長さ４ｍの円筒ＬＶＬを設置し、新製品コーナーでは、異樹種集成材、樹皮ボード、不燃木材等の新製品を展示。また、当センターが所有している銘木展示等を行った。 展示製品と出展企業 ① 湾曲集成材アーチ　丸十産業（株）　② 円筒ＬＶＬ　（有）ヘリクス ③ スギ構造用集成材　三陸木材高次加工（協）　④ 家具　丸天星工業（株） ⑤ 異樹種集成材　山佐木材（株）　⑥ ストランドボード　天竜ストランドボード ⑦ 床暖用樹皮パネル　（株）丸新製作所　⑧ 不燃木材　浅野木材工業（株） ⑨ プラスチック含浸フローリング　（有）堀内林業技術研究所 ⑩ 圧縮スギを利用した家具　（株）アミノ　⑪ サイエンスボード　炭みや（株） ⑫ 木炭入りエコ衝立　秋田三七三共同ビル事業部 ⑬ スギ圧密化フローリング　マイウッド・ツー（株） ⑭ 根だレス模型　日本合板工業組合連合会 ⑮ セダーハード壁パネル　天竜ウッドビレッジ（協） ⑯ ログハウス　ログハウス協会　⑰ 竹炭ボード　（有）住まいず
特記事項	

Ⅲ　認証事業

事業名称	1　木造住宅合理化システム認定事業（第１５次）
趣旨・目的	木造軸組工法による合理的な生産・供給システムを認定することにより、木造住宅の供給を促進し、もって国民の居住水準の向上に寄与することを目的とする。
成果の概要	(財)日本住宅・木材技術センターに設置した審査委員会において慎重な審査を行った結果、下表のとおり　１１２システムを認定した。第１５Ａ次の新規として１８システム、第１２Ａ次の更新として２４システムを認定した。また、平成１５年６月に認定規程を改訂し、基準性能タイプ（従来のシステム）に、新たに耐久性や維持管理の対策を講じた次世代耐用性能タイプを加えた。第１５Ｂ次の新規として基準性能タイプ１２システム、次世代耐用性能タイプ１１システムを認定した。また、第９Ｂ次の更新として２６システム、第１２Ｂ次の更新として２１システムを認定した。

１，第１５Ａ次　木造住宅合理化システム（平成１５年１０月１日認定）

認定番号	システムの名称	認定企業
15A- 1	ｳﾙﾄﾗｸﾞﾘｯﾄ工法	㈱ﾕｰﾄﾋﾟｱﾎｰﾑ
15A- 2	夢木組ｼｽﾃﾑ	㈱夢ﾊｳｽ
15A- 3	ｴｯｸﾞﾎｰﾑ住宅建設ｼｽﾃﾑ	竹沢建設㈱
15A- 4	成建ﾌｧｰｽﾄｼｽﾃﾑ	㈱成建ﾎｰﾑ
15A- 5	ｱｲｴｽｼｽﾃﾑ	㈲松盛堂
15A- 6	木の城いちばんｼｽﾃﾑ	㈱開成建設
15A- 7	MUTO. E. M. C. ｼｽﾃﾑ	ﾑﾄｳﾊｳｽ工業㈱
15A- 8	GLADｼｽﾃﾑ	㈱上山木材住宅事業部
15A- 9	ｺﾏﾂﾎｰﾑｼｽﾃﾑ	㈱ｺﾏﾂﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
15A-10	ﾈｸｽﾄ･ｴｲｼﾞ･ｼｽﾃﾑ	㈱ｴﾇｴｲﾎｰﾑ
15A-11	ｲﾝﾃｸﾞﾗﾙﾎｰﾑ構法	㈱ｲﾝﾃｸﾞﾗﾙﾎｰﾑ
15A-12	ﾘﾊﾞﾃｨﾎｰﾑｼｽﾃﾑ	㈱栄光社建設
15A-13	ｺｳﾜiｼｽﾃﾑ	㈱ｺｳﾜ建設
15A-14	ｽﾊﾟｰﾌﾞP	㈱ひらぎの
15A-15	N-DHS(木造軸組ﾊﾟﾈﾙ構法)	㈱ｳｯﾃﾞｨﾜｰﾙﾄﾞのざき
15A-16	SSLOCK工法	㈱ﾄｰｱ
15A-17	KDI-Keep50ｼｽﾃﾑ	㈱ｹｲﾃﾞｨｱｲ
15A-18	ﾎﾋﾞｰｽﾍﾟｰｽ	㈱ﾎﾋﾞｰｽﾍﾟｰｽ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ

２．第１２Ａ次　木造住宅合理化システム（平成１５年１０月１日更新）

認定番号	ｼｽﾃﾑの名称	認定企業
12A- 2	ｽｰﾊﾟｰﾌﾚｰﾑ工法	㈱桧家住宅
12A- 3	fJf工法	㈲齊藤工務店
12A- 4	瀬戸内新木造住宅ｼｽﾃﾑ	瀬戸内新木造住宅ｼｽﾃﾑｸﾞﾙｰﾌﾟ 代表 ㈱ｳｯﾃﾞｨﾜｰﾙﾄﾞのざき
12A- 5	ﾃｸﾉｳｫｰﾙｼｽﾃﾑ	ﾎｰﾑﾃｯｸ㈱
12A- 8	こもだの家ｴｺｼｽﾃﾑ	㈱こもだ建総
12A-12	高性能ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ工法	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞｼｽﾃﾑｸﾞﾙｰﾌﾟ 代表 三交ﾎｰﾑ㈱
12A-13	K工法	伊藤忠建材㈱

12A-15	頑強木骨住宅	㈱ｾﾝﾁｭﾘｰﾎｰﾑ
12A-16	ｼﾝｺｰｼｽﾃﾑ	㈲信工建設
12A-18	RAP21ｼｽﾃﾑ	ﾀﾞｲﾔﾘｯｸｽ㈱
12A-21	Be工法	美建住宅㈱
12A-22	ﾌﾟﾛｸﾞﾚ	日商建設㈱
12A-24	MT J-WOOD工法	㈱ﾏｲﾃｨﾊｳｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
12A-25	ｳｯﾄﾞ J-WOOD工法	㈲ｳｯﾄﾞ・ｸﾗﾌﾄ
12A-26	大橋 J-WOOD工法	㈲大橋建設
12A-28	ﾊｲｸﾞﾘｯﾌﾟ J-WOOD工法	㈲千代田建設
12A-30	TAIYO J-WOOD工法	太陽ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ㈱
12A-42	明和 J-WOOD工法	明和工業㈱
12A-45	ﾄｰﾎｰｺｰｴｲ J-WOOD工法	ﾄｰﾎｰｺｰｴｲ㈱
12A-46	Fｽﾃｰｼﾞ J-WOOD工法	㈱ﾌｧﾐﾘｰ住宅
12A-47	ｱｲﾜ J-WOOD工法	㈱ｱｲﾜ建設
12A-48	Be-h@us	㈲ﾗﾝﾄﾞｼｯﾌﾟ
12A-49	IQｼｽﾃﾑ	㈱ｽｽﾞｹﾝ&ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ
12A-50	ﾃｲｽﾄﾗｲﾌ21	滝川木材㈱

３．第１５Ｂ次　木造住宅合理化システム（平成１６年４月１日認定）
（基準性能タイプ）

認定番号	ｼｽﾃﾑの名称	認定企業
S04B-1	ｻｰﾗSF構法	ｻｰﾗ住宅㈱
S04B-2	TAC-がいな家」工法	㈲田中工務店
S04B-3	NH-ﾋﾟｭｱｼｽﾃﾑ	㈱ﾅｶﾉﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
S04B-4	ﾃﾞｸﾄｼｽﾃﾑ	㈱ﾃﾞｸﾄ
S04B-5	ｴｸｾﾗﾝｼｽﾃﾑ	㈱岡崎住宅
S04B-6	ﾒﾀﾙﾌｨｯﾄ工法	㈱ﾒﾀﾙﾌｨｯﾄ
S04B-7	ﾄｽﾃﾑﾎｰﾑｳｪﾙ・RSⅡ工法A	ﾄｽﾃﾑﾎｰﾑｳｪﾙ㈱
S04B-8	TDｼｽﾃﾑSS	㈱ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ｺﾝﾄﾗｸﾄ・ｼｽﾃﾑ
S04B-9	GUTT-300工法(1)	ｶｽﾀﾑﾊｳｼﾞﾝｸﾞ㈱
S04B-10	EKT工法	大美賀木材㈱
S04B-11	SR工法	㈱SR
S04B-12	K-04ｼｽﾃﾑ	㈱幸三建設

（次世代耐用性能タイプ）

認定番号	ｼｽﾃﾑの名称	認定企業
G04B-1	恵森ｼｽﾃﾑ	㈱ｵﾉﾀﾞ
G04B-2	SP工法-quo	東新住建㈱
G04B-3	NEO-BASICⅢ	原田木材㈱
G04B-4	SO-50工法	建友倶楽部㈱
G04B-5	NH-204SYSTEM	ﾆｭｰﾊｳｽ工業㈱
G04B-6	ﾄｽﾃﾑﾎｰﾑｳｪﾙ・RSⅡ工法B	ﾄｽﾃﾑﾎｰﾑｳｪﾙ㈱
G04B-7	ICHIJO次世代21	㈱一条工務店
G04B-8	FAS(ﾌｧｰｽ)工法 次世代合理化ｼｽﾃﾑ	㈱福地建装
G04B-9	AHPｼｽﾃﾑ-Ⅱ	大賀建設㈱
G04B-10	ｼｽﾃﾑﾎｰﾑ21	㈱ｻﾝｳｯﾄﾞ関東
G04B-11	SPI工法ｼｽﾃﾑ	埼玉県住宅建設事業(協)

４．第９Ｂ次　木造住宅合理化システム（平成１６年４月１日更新）

認定番号	ｼｽﾃﾑの名称	認定企業
S9B- 10	ﾊｲｸｵﾘﾃｨ ｻﾞ 「木造」	母里建設㈱
S9B- 11	木質構造-EDJﾈｯﾄｼｽﾃﾑ	永大産業㈱
S9B- 17	住実ﾊﾟﾈﾙ構法	㈱ｼﾞｭｰﾃｯｸ
S9B- 18	PM工法-Ⅰ	㈱ﾋﾟｺｲ
S9B- 19	ｽﾓﾘSP工法　P-2	㈱ｽﾓﾘ工業
S9B- 21	K･M･S工法	絹川ﾊｳｽ工業㈱
S9B- 22	ｽｰﾊﾟｰｳｫｰﾙｼｽﾃﾑ	ﾄｽﾃﾑ㈱
S9B- 24	G･H工法	㈱溝江建設
S9B- 33	BES-Tｼｽﾃﾑ	㈱土屋ﾎｰﾑ
S9B- 35	SPIｼｽﾃﾑ	埼玉県住宅建設事業（協）
S9B- 37	ﾊｳｼﾞﾝｸﾞﾌﾟﾗｽ ﾌﾟﾗｽ工法	新日軽㈱
S9B- 39	日東木材TERRA工法	日東木材産業㈱
S9B- 43	G･Pｼｽﾃﾑ	㈱山福建設
S9B- 49	KES SYSTEM TYPE 120	㈱ｼｪﾙﾀｰ
S9B- 50	STANDARD SYSTEM	㈱ｼｪﾙﾀｰ
S9B- 57	ﾓｯｹﾝﾎｰﾑｼｽﾃﾑ	木建技研㈱
S9B- 58	ｽｷﾙｳｯﾄﾞ工法	㈱ﾔﾏｼﾀ工務店
S9B- 63	ﾀﾆｶﾜﾎｰﾑｼｽﾃﾑ	㈱ﾀﾆｶﾜ住建
S9B-202	T&Pｼｽﾃﾑ	㈱ｴｸｾﾆｼﾑﾗ
S9B-203	GUTT-SF工法	ｶｽﾀﾑﾊｳｼﾞﾝｸﾞ㈱
S9B-214	朝日ﾊﾟﾈﾙｼｽﾃﾑ	㈱朝日木材
S9B-216	ｳｴｽﾄWPCｼｽﾃﾑ	㈱ｳｴｽﾄ
S9B-220	MJ工法の家	㈱中島工務店
S9B-226	ﾊﾟﾈｳｫｰﾙ構法	㈱能建
S9B-230	ｴｰｽ工法	㈱ｷﾑﾗ
S9B-232	SIP工法	㈱国興

５．第１２Ｂ次　木造住宅合理化システム（平成１６年４月１日更新）

認定番号	ｼｽﾃﾑの名称	認定企業
S12B- 1	GUTT-SCS工法	ｶｽﾀﾑﾊｳｼﾞﾝｸﾞ㈱
S12B- 2	三重県住宅生協「ｳｲﾝｽｰﾊﾟｰ工法(WST)」	三重県労働者住宅生活（協）
S12B- 4	ｽﾍﾟｰｽﾛｯｸ工法	ｽﾍﾟｰｽﾛｯｸｸﾞﾙｰﾌﾟ代表 ㈱ｳｯﾃﾞｨｰｺｲｹ
S12B- 5	SG-ｽﾄﾛﾝｸﾞ工法	愛和建設㈱
S12B-10	ｱｲﾋﾞｼｽﾃﾑ	㈲ｱｲﾋﾞ住研
S12B-13	夢ごこちの家ｱｽﾄﾓｼｽﾃﾑ	あすとも住宅㈱（旧：ｱｽﾄﾓﾎｰﾑ㈱）
S12B-15	ｽｽﾞｺｰ・ﾄﾗｽﾄｼｽﾃﾑ	㈱ｽｽﾞｺｰ
S12B-16	ﾗﾝﾄﾞﾋﾟｱﾎｰﾑⅡ	㈱ﾃｰﾙ
S12B-17	ﾊﾟｰﾌｪｸﾄｼｽﾃﾑ	㈲ﾊﾟｰﾌｪｸﾄﾎｰﾑ
S12B-18	P･B･W工法	岩尾建設㈱
S12B-22	S. T. Z. ｼｽﾃﾑ	㈱松美建設
S12B-23	大商DAP-H工法ｼｽﾃﾑ	㈱大商木材
S12B-24	SN(SEVEN-NEO BASIC)工法	ｾﾌﾞﾝ工業㈱
S12B-27	H･Q工法	ｱｲ･ｴﾑ･ｼﾞｪｲ㈱
S12B-28	ﾃﾞｭﾗ・ﾌﾚｰﾑ工法	高陽住宅販売㈱
S12B-31	ｳｯﾄﾞﾊｳｽ	日建ｳｯﾄﾞｼｽﾃﾑｽﾞ㈱

S12B-33	SG HYBRID STANDARD SYSTEM	㈱ｿｰｺﾞ
S12B-35	ｴｱｻｲｸﾙ J-WOOD工法	(有)三陽工務店
S12B-38	ｳｯﾄﾞﾃｯｸ工法	㈱ﾗﾝﾊﾞｰﾃｯｸ
S12B-40	ﾏｽﾀｰｼｽﾃﾑ	桝谷木材㈱
S12B-41	MC工法	㈱ﾑﾗﾀ

特記事項	在来工法の可能性をより以上に高めた新しい工法・技術を盛り込んだ住宅供給は、それぞれ建築についての手続きをとった場合、ややもするとその周知にわずわらしさがある。しかし、ここで認定されたシステムは、関係機関(建築確認行政機関、住宅金融公庫、(財)住宅保証機構等)に周知しているので、より円滑な供給が行われている。

事業名称	2　床用現場接着剤認定事業
趣旨・目的	床用現場接着剤の性能について、認定を行うことにより、枠組壁工法住宅の床組の構造上の安全に資することを目的とする。 ※この認定事業において「床用現場接着剤」とは、枠組壁工法住宅の作業現場において、主として、床根太と床下張材を釘との併用により床組の剛性の向上に役立たせることができる接着剤をいう。)
成果の概要	平成15年度の実績は１社２品目である。 **① 構造用一類** 新規１社２品目 更新０社０品目 **② 構造用二類** 新規０社０品目 更新０社０品目
特記事項	平成１５年7月1日に施行される建築基準法改正に伴ってシックハウス対策のための規制が導入された。これらは、建材の使用規制や換気に関する新しい内容を多く含んでおり、施工用の接着剤に関してもホルムアルデヒド発散建築材料として規制されることとなった。また、今年度より床根太用接着剤がJIS認定制度に規格化された。 当事業では、こうした状況に対応して平成１５年６月１９日付けで認定制度の改正を行った。

事業名称	3　木造建築物用接合金物認定事業
	木造建築物の仕口・継手に使用する接合金物に対し、品質・性能及び生産・供給体制を認定することで、その信頼性や選択制を高め、認定品の普及を促進していくことを通じて木造建築物の構造上の安全性向上に資することを目的とする。
成果の概要	**① 承認制度（Ｚ・Ｃ・Ｍマーク表示金物）** 新規及び追加申請　Ｚマーク表示金物　２社　１６品目 Ｃマーク表示金物　１社　１８品目 更新申請　Ｚマーク表示金物　１８社　１６５品目 Ｃマーク表示金物　５社　１２３品目 合　計　２３社　３２２品目　を承認した。 **② 同等認定制度** 新規認定　２社　３品目 羽子板ボルト同等品　１品目 筋かいプレート同等品　２品目 更新申請１１社３４品目 内　訳　Ｚマーク同等品 角座金同等品　１品目 筋かいプレート同等品　２品目 かど金物同等品　４品目 アンカーボルト同等品　１４品目 六角ボルト同等品　１品目 ひねり金物同等品　２品目 太めくぎ同等認定品　５品目 内　訳　Ｃマーク同等品 帯金物同等認定品　１品目 あおり止め金物同等認定品　１品目 根太受け金物同等認定品　３品目 合　計　１２社　３７品目を認定した。 **③ 性能認定制度** 新規認定　１４社３７品目　３７性能 内　訳　柱端仕口金物　９品目　９性能 梁端仕口金物　１３品目　１３性能 筋かい金物　２品目　２性能 座金部分　１２品目　１２性能 束金物　１品目　１性能 合　計　１４社　３７品目　３７種類の強度性能を認定した。
特記事項	

事業名称	４　優良木質建材等認証事業
趣旨・目的	木質建材等について優良な製品の認証を行うことにより、消費者に対し、安全性及び居住性に優れた木質建材等の供給の確保を図ることを目的とする。
成果の概要	優良木質建材等認証規程に基づき、当センターに設置した評価委員会及び技術委員会において、品質性能基準等を定めるとともに、性能評価基準等に基づき慎重な審議を経て、以下のとおり１２品目、１５５件について認証を行った。

品　　目	件　　数
高耐久性機械プレカット部材	７２
乾燥処理機械プレカット部材	４
保存処理材	１６
屋外製品部材	３０
防腐・防蟻構造用集成材	２２
防腐・防蟻構造用単板積層材	４
防腐・防蟻構造用合板	２
床用３層パネル	１
モルタル下地用合板	１
たて継ぎ構造用合板	１
構造用台形ラミナ集成材	１
足場板	１
計	１５５

（参考）

優良木質建材等認証現況　　（平成１６年４月１日現在）

品　　目	件　　数
高耐久性機械プレカット部材	２１１
乾燥処理機械プレカット部材	５
保存処理材	５４
屋外製品部材	８０
防腐・防蟻構造用集成材	４９
防腐・防蟻構造用単板積層材	１０
防腐・防蟻構造用合板	１１
モルタル下地用合板	１
たて継ぎ構造用合板	２
足場板	１
単板積層板	１
床用３層パネル	２
構造用台形ラミナ集成材	１
床下地用台形ラミナ集成パネル	１
計	４２９

特記事項	

事業名称	5　含水率計性能認定事業
趣旨・目的	針葉樹製材品の乾燥材の含水率測定に適した優良な含水率計の普及により、安定した乾燥材の生産を促進し、取引の公正化及び円滑化を図るとともに、含水率計に関する技術開発の促進を図ることを目的とする。
成果の概要	針葉樹製材に用いる含水率計の認定は、携帯型（高周波式）と設置型（インライン方式）の含水率計の認定を行っているが、平成１５年度においては、認定審査委員会の慎重な審議を得て、以下のとおり携帯型１機種及び設置型２機種（高周波式、静電容量式）の新規認定を行った。 ○　携帯型の新規認定 品　名 ／ 認定を受けた者 高周波木材水分計（HM8-WS25型） ／ 株式会社菊川鉄工所 ○　設置型の新規認定 品　名 ／ 認定を受けた者 マイクロ波透過型木材水分計（ＭＢ－３２００） ／ 株式会社エーティーエ 電気抵抗式木材水分計（ＭＣ－０１） ／ 中国木材株式会社
特記事項	

事業名称	6　木造住宅供給支援システム認定事業（第１１次）
趣旨・目的	木造住宅の供給支援システムを認定・推奨することによって、大工・工務店の近代化を促進し、もって国民の利益の増進に寄与することを目的とする。
成果の概要	当センターに設置した審査委員会において慎重な審査をおこなった結果、下表のとおり認定した。 １．第５次　木造住宅供給支援システム（更新） 認定番号 ／ システムの名称 ／ 認定企業 S98-1 ／ ｱｷｭﾗﾈｯﾄ新世代ｼｽﾃﾑ ／ ㈱アキュラホーム
特記事項	(財)日本住宅・木材技術センターでは、先進的な企業等によって開発された、木造住宅に係る営業から設計・資材調達・施工又は維持管理等の支援を受けることによって、大工・工務店が供給する住宅の品質・性能及び生産性の向上が推進されるようなシステムを対象とした認定事業を実施するものです。 この認定事業は、建設省が平成３年度～５年度に実施した「新世代木造住宅開発事業」の趣旨を継承し、平成６年度から１５年度まで「新世代木造住宅供給システム認定事業」として実施したものをリニューアルし、大工・工務店に対し様々な支援を行っている企業等を対象に、より多くの支援業者が申請できるようにしました。

事業名称	7　住宅型式性能認定・認証事業
趣旨・目的	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を図ることを目的とする。
成果の概要	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「住宅の性能表示制度」の中に、指定住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を目的にした「住宅型式性能認定」及び「型式住宅部分等製造者認証」の制度が規定されている。 「住宅型式性能認定」とは、住宅又は住宅の部分で評価基準に従って表示すべき性能を有することをあらかじめ認定を受けることによって、住宅性能評価時にその設計仕様との照合のみを行うことで済むのである。このことによって詳細な評価（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、評価業務の合理化が図られる。 「型式住宅部分等製造者認証」とは、規格化された住宅の部分又は住宅の型式の製造者として認証を受けることによって、住宅性能評価時に型式番号の確認（設計評価時）や認証マークの確認（建設評価時（現場検査時））で済むことになり、住宅性能評価業務が合理化される。 これらの住宅型式認定及び型式住宅部分等製造者認証は、国土交通大臣が指定する指定住宅型式性能認定機関が行うことになっている。当センターは、平成１２年１０月３日付けで国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施しているが、平成１２年１０月３日から平成１６年３月３１日までに、住宅型式性能認定８８７件及び型式住宅部分等製造者認証３８件の認定・認証を行った。
特記事項	

事業名称	8　型式適合認定・認証事業
趣旨・目的	建築基準法による建築物の建築確認と検査業務の合理化を図ることを目的とする。
成果の概要	建築基準法が平成１０年６月１２日に交付（建築基準法の一部を改正する法律）され、平成１２年６月１日より全面的に施行された。この改正では、建築物の建築確認と検査を特定行政庁のほかに新たに民間の指定確認検査機関も行えることになった。また、この改正に伴い確認検査業務の合理化を目的に「型式適合認定」及び「型式部材等製造者認証」の制度が新設された。「型式適合認定」とは、門、塀等以外の建築物の部分又は防火設備、エレベーターなどが政令に示す一連の規定に適合していることをあらかじめ認定を受けることによって、建築確認検査のときにその型式の設計仕様との照合のみを行うことで済み、詳細な審査（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、建築確認検査業務の合理化が図られる。 「型式部材等製造者認証」とは、規格化された建築物の部分や設備等の型式の製造者として認証を受けることによって、建築確認時に型式番号や認証マークを確認することにより、認定に係る一連の規定の審査及び型式に適合しているか否かの審査が省略される。これらの型式適合認定及び型式部材等製造者認証は、国土交通大臣が指定する指定認定機関が行うことになっている。当センターは、平成１２年６月２９日付けで国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施しているが、認定の実績はない。
特記事項	

事業名称	9　木造住宅新工法性能認証事業
趣旨・目的	木造住宅の新工法や木材産業等における新商品が社会的に認められ広く普及するためには、新工法であれば建築確認の検査等で容易に理解が得られるための判断材料が必要となる。木造住宅に使用する部品・部材においても新しいアイデアを取り入れたものは、ややもすると建築確認などに時間を要するものがある。また、社会的に広く普及するためにも第三者の性能や品質の評価を得ることが望まれる。 さらに、中小工務店や木材加工会社等によっては、技術開発が困難な新工法や新製品を活用してもらうために、当センターが定めた基準や規格に適合するものを生産・供給することを認証する制度である。
成果の概要	認証の対象品は、企業等が開発した工法、部品・部材及び電算プログラム等である。ただし、建築基準法及び住宅の品質確保促進法令に基づく認証、ＪＡＳ、ＪＩＳ及びＡＱ制度による認証と重複するもの並びに現状の技術水準その他の事情からその品質・性能を評価することが困難なものは認証と対象外となる。 この制度は平成１３年１１月から実施し、これまでに電算プログラムを一件認証し、引き続き新たに申請のあった電算プログラムを審査している。
特記事項	

Ⅳ　技術開発事業

事業名称	1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会
趣旨・目的	ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会は、国際標準化機構（ＩＳＯ）内に設置されている木質構造関係の技術委員会ＴＣ１６５に対して日本の意見を反映させることを目的としている。この目的を達成するために、ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会では国際会議への代表の派遣、ＩＳＯ規格の調査研究、ＩＳＯへ提案する日本案の審議・作成、ＩＳＯ本部・幹事国および関係諸国との連絡等を行っている。
成果の概要	平成15年度のＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会の活動状況は次のとおりである。 1　国際会議への出席 ① 第１７回ＩＳＯ／ＴＣ１６５国際会議（平成１５年９月５～６日：トルコ イスタンブール）に代表２名を派遣し、ＴＣ１６５総会及びＷＧ５(製材の特性値)、ＷＧ６(木質構造の接着接合)、ＷＧ８(木質パネルの特性)の会議に参加した。 ② 第6回ＩＳＯ／ＴＣ１６５／ＳＣ１国際会議（平成１５年５月２３日：オーストラリア ブリスベン）に代表１名を派遣した。 2　分科会の活動 ＩＳＯ／ＴＣ１６５への対応について審議したほか、関連規格の翻訳、翻訳済みＩＳＯ規格案・ＥＮ等海外規格のデータベースを完成させた。各分科会の成果は次ぎのとおり。 ① 木材保存分科会 ・ハザードクラスに関する事項について審議し、WD 及び PDguide に関する以下のＳＣ１案に同意することとした。 1) 木材及び木質製品の耐久性－使用環境区分の定義 2) 使用環境区分に基づく木質製品の耐久性区分のための国際的枠組 ・上記 WD 及び PDguide の日本語訳を作成した。 ・木材保存関連欧州規格(ＥＮ)の改訂状況を調査し、重要度の高い２件について再翻訳を行った。 ② 集成材分科会・製材分科会・構造分科会 標記３分科会共通の討議事項が多かったので、本年度も３分科会合同の会議を開催し、審議を行った。３分科会の主な活動内容は次のとおりである。 ・第１７回ＴＣ１６５国際会議に先立ち、同会議の議題に対する日本側の意見について討議を行った。 ・ＴＣ１６５事務局より回付された投票案件及びコメント要請案件について審議し、投票及び回答を行った。 ・竹に関するＦＤＩＳ２件の翻訳を行った。
特記事項	

Ⅴ　普及事業

事業名称	1　針葉樹製材乾燥技術者研修会
趣旨・目的	木材の建築材料としての信頼性確保・向上を図るためには、品質の優れた乾燥材の普及が必要である。このため、その対応策の一環として、乾燥材の製造工場等の技術者を対象として、乾燥技術の向上を図るとともに針葉樹の構造用製材等の日本農林規格に定める人工乾燥構造用製材等の工場認定及び優良木質建材等の認証に必要な技術者を養成することを目的とした研修会である。
成果の概要	平成１５年度の実施状況 1　開催場所　新木場ホール 東京都江東区新木場１－１８－６ 2　開催日時　平成１５年１０月２０日～平成１５年１０月２２日 3　受講者数　１１９名 4　研修プログラムと講師 ①乾燥の基礎　東京大学大学院　助教授　信田　聡 ②乾燥設備　森林総合研究所　主任研究官　齋藤周逸 ③乾燥の実務　長野県林業総合センター　吉田孝久 ④演習　東京大学大学院　助教授　信田　聡
特記事項	

事業名称	2　平成１４年度事業報告会
趣旨・目的	当センターが実施した平成１４年度林野庁補助事業における主な事業成果を木材・住宅関連団体、都道府県公立機関、行政関係者等に周知することを目的とする。
成果の概要	1　開催日時：平成１５年6月6日（金）１３：３０～１７：００ 2　開催場所：(財) 日本住宅・木材技術センター　試験研究所 3　参 加 者：木材・住宅関連団体、都道府県公立機関、行政関係者等約６０名 4　報告内容 報　告　課　題　　報　告　者 林野庁補助事業概要　研究開発部長　西村　勝美 木質材料等と放散化学物質　研究開発部　主任研究員　山田　誠 木造建築の古材再利用技術　技術部　主任研究員　磯崎　芳之 住宅用高品質乾燥材の生産技術　研究開発部長　西村　勝美 木材利用における新技術開発への取り組み　情報業務部長　小柳　好弘 ホルムアルデヒド放散建築材料の性能評価　研究所材料性能試験室長　鴛海　四郎
特記事項	

事業名称	3　平成１５年度賛助会員セミナーの開催
趣旨・目的	当財団の賛助会員及び関係団体を対象に最新の技術情報を提供する。
成果の概要	平成１５年度は東京で実施した。 1　開催場所　ＫＫＲホテル　東京 2　開催日時　平成１６年1月３０日 3　セミナーの課題等 ①地域型木造住宅「１００年住宅」＆「クオリティライフ」 の提供を目指して 講演者　（株）シェルター　代表取締役　木村　一義 ②国産材復興に向けた新たな取り組み 講演者　協和木材（株）　代表取締役　佐川　広興 4　参加者　７２名
特記事項	

事業名称	4　木材利用技術開発賞の表彰
趣旨・目的	民間企業等の技術開発への取り組みを推進するため、木材、特に国産材の利用の推進や木材産業の健全な発展に寄与する我が国の民間企業等により開発された技術を表彰。
成果の概要	平成１５年度は第１回の表彰を行ったもので、都道府県等から推薦を受けた２０件の中から林野庁長官賞３点、当財団理事長賞３点を選考して表彰した。 受彰者は下記のとおり 林野庁長官賞 「高周波・蒸気複合乾燥機の実用化」　山本ビニター（株） 「不燃木材の開発」　（株）アサノ不燃木材 「スギ曲がり材を用いた２ピース積層柱の開発」　デクスウッド宮崎事業協同組合 （財）日本住宅・木材技術センター理事長賞 「パワーログ・ひた」　日田郡森林組合 「かわいラーチ防腐・防蟻処理構造用集成材」　（株）ウッテイかわい 「薄のこギャングリップソーイングシステム」　兼房（株）
特記事項	

事業名称	5　銘木展示
趣旨・目的	故長谷川萬治氏が多大の苦心を払って収集されたものを主体とする銘木約５００点、２４０あまりを永く保存し、広く公開して銘木知識の向上と学術研究の発展に役立てる。
成果の概要	1　収蔵している銘木 （1）針葉樹 イチョウ、イチイ、スギ（長蔵スギ・春日スギ・霧島スギ・秋田スギ・山形スギ・日光スギ・鳳来寺山スギ）、木曽ヒノキ、アカマツ、クロマツ（三河マツ・水戸マツ・笠懸のマツ・脂マツ）、天然カラマツ、ネズコ、ヒバ、アカエゾマツ等 （2）広葉樹 ミズメ、クリ、ケヤキ（春日局ケヤキ等）、ヤマグワ、クス、イヌエンジュ、キハダ、カエデ、トチノキ、ケンポナシ、ビャクダン、セン、サクラツツジ、シオジ、タモ、ミズナラ、マカバ等
特記事項	

Ⅵ　出版事業

事業名称	1　機関誌「住宅と木材」の発行
趣旨・目的	当センターの機関誌で、木材や木造住宅に関する新しい技術情報を提供することをねらいに毎月発行する。
成果の概要	毎号、木材・木造住宅に関する特記記事や解説記事を掲載するほか、木造３階建て・丸太組工法建築確認統計、プレカット木造の動向、識者に対するフロントインタビュー・コラム等で構成されている。 平成１５年度の特集記事を以下に示す。
特記事項	

月	特　集　記　事
4	木造でオフイスを
5	木の家　－設計者の条件－
6	ＨＯＷＴＥＣ年鑑２００３
7	プレカット市場に新しい風を　－住宅部品化の新しい展開を目指して－
8	木造建築在来工法　新しい時代対応への可能性　－平成楔構法の技術革新－
9	高知型長寿命木造住宅提案
１０	工務店によるネット住宅（Ｃｏｎｎｅｃｔｅｄ　Ｈｏｍｅ）づくりが始まる
１１	木造住宅のデザインと構造の選択　－デザイン競争力の時代と言われる中で－
１２	既存不適格住宅を考える
1	大工と取り組むマンションリフォーム
2	木造住宅の防・耐火
3	木造住宅のストック延命術　－英国に見る住宅ストック長寿化の条件－

事業名称	2　技術手引き書等の頒布（出版）
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関する各種の技術手引き書等を作成し、頒布した。
成果の概要	1　第１４Ａ次木造住宅合理化システム梗概集 平成１４年１０月１日認証した１９システムの梗概 Ｂ５判　　１５２ページ 2　第１４Ｂ次木造住宅合理化システム梗概集 平成１５年４月１日認証した１２４システムの梗概 Ｂ５判　　５９２ページ 3　木造住宅耐震設計のポイント（増補改訂版） これまであった木造住宅耐震設計のポイントを改正建築基準法に適合するように増補改訂したもの。 Ａ４判　　１０４ページ 4　接合金物規格（Ｚマーク表示金物） Ｚマーク表示金物５４種類の企画図が詳細に掲載されている。 Ａ４判　　７４ページ 5　木造住宅のための住宅性能表示 基本編「住宅性能表示制度マニュアル」、構造編「構造の安定に関する基準解説書」申請編「住宅性能評価申請の手引き」の３編から構成されている。 Ａ４判　　２８７ページ 6　soft ware「木造住宅のための性能パートナー」 性能評価のための①申請図面の作成②壁量計算③性能評価チェック等一つのソフトで扱えるようにしたサポート付きのソフト（ＣＤ） 7　土塗壁・面格子壁・落とし込み板壁の壁倍率に係る技術解説書 建築基準法に基づく告示が改正され、「土塗壁」、「面格子壁」、「落とし込み板壁」の壁倍率が建築基準法の壁量計算上評価できることとなった。 本書は、その技術を解りやすく解説したもの。 Ａ４判　　１５１ページ
特記事項	

付－1

各事業に係る委員会委員

注：事業名及び番号は、目次の事業名及び番号に対応
（事業名のないものは委員会の設置はない。）している。
{敬称略・順不同（一部五十音順）}

〔Ⅰ　国庫補助事業〕

1　木材加工・利用技術開発促進事業

1.1　評価検討委員会運営事業

○　事業評価検討委員会

委員長	喜多山　　繁	東京農工大学　名誉教授
委　員	海老原　　徹	(独)森林総合研究所　研究管理官
〃	笠　木　和　雄	名古屋木材(株)　代表取締役（全木連推薦）
〃	河　合　　誠	三井ホーム(株)技術統括本部　ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ（民間研究所代表）
〃	小　島　克　文	(社)日本木造住宅産業協会　技術開発部長
〃	鈴　木　秀　三	職業能力開発総合大学校建築工学科　教授
〃	高　野　愛治郎	(株)アースホームズ　代表取締役（全建連推薦）
〃	鶴　崎　健　一	(有)ツルサキ設計　代表取締役（全建連推薦）
〃	中　原　國　雄	(株)三ツワ　取締役会長（全木連推薦）

1.2　調査・技術開発事業

1.2.1　品質・性能向上技術調査・開発事業

○　国産材の新加工・利用技術開発委員会

委員長	宮　武　　敦	(独)森林総合研究所　複合材料研究領域　主任研究官
委　員	平　松　　靖	(独)森林総合研究所　複合材料研究領域　研究員
〃	森　田　貴　雄	高知県立森林技術センター　木材資源部　研究員
〃	佐々木　春　雄	青森県農林総合研究センター林業試験場林産部　総括主任研究員
〃	中　川　展　彰	日本集成材工業協同組合　専務理事

1.2.2　内装材の付加価値向上技術調査・開発事業

○　内装材の付加価値向上技術調査・開発委員会

委員長	信　田　　聡	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
委　員	山　田　雅　章	静岡大学農学部森林資源科学科　助手
〃	末　吉　修　三	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域　室長
〃	柴　田　直　明	長野県林業総合センター　木材部　主任研究員
〃	伊　藤　晴　康	天竜ウッドビレッジ協同組合
〃	秋　山　俊　夫	木質内装材工業会　専務理事

委　員　　趙　　海　光　　(株)ぷらん・にじゅういち　代表取締役
〃　　平　野　陽　子　　東京大学大学院農学生命科学研究科　特定研究員

2　人に優しい木質資材公共利用促進技術開発事業
2．1木材の防護柵及び遮音壁の部材化技術の開発
○　人に優しい木質資材公共利用促進技術開発委員会
委員長　　喜多山　　繁　　喜多山技術士事務所
委　員　　阿　部　庄　吾　　(社)全国木材組合連合会　検査部長
〃　　安　藤　和　彦　　国土技術政策総合研究所　道路空間高度化研究室　主任研究員
〃　　石　田　英　生　　日本木材防腐工業組合
〃　　近　藤　敏　夫　　全国森林組合連合会　系統事業部長
〃　　神　谷　文　夫　　(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長
〃　　鈴　木　憲太郎　　(独)森林総合研究所　複合材料研究領域長
〃　　糸　島　史　浩　　日本道路公団　技術部　技術企画課
〃　　上　杉　三　郎　　(独)森林総合研究所　木材保存研究室長
〃　　鷲　見　博　史　　(社)日本木材加工技術協会

3．1　住宅使用地域材性能把握事業
○　住宅使用地域材性能把握委員会
委員長　　吉　田　彌　明　　静岡大学農学部森林資源科学科　教授
委　員　　渡　邊　　拡　　静岡大学農学部人間環境科学科　助教授
〃　　井　上　明　生　　(独)森林総合研究所複合材料研究領域　積層接着研究室長
〃　　田　村　　彰　　(財)日本合板検査会　研究室長
〃　　坂　部　　貢　　北里研究所病院臨床環境医学センター　教授
〃　　宮　田　幹　夫　　北里研究所病院臨床環境医学センター　名誉教授
〃　　田　川　晋　一　　玉川大学工学部経営工学科　教授
〃　　辻　　好　美　　サマリヤ建築設計　代表取締役

4．1　木材利用革新的技術開発促進事業
○　木材利用革新的技術開発促進事業評価委員会

5　顔の見える木材での家づくり推進事業
5．1　○　家づくり情報のデータベース化事業委員会
委員長　　大　熊　幹　章　　東京大学　名誉教授
委　員　　岩　下　繁　昭　　ものつくり大学建設技能工芸学科　教授
〃　　大河原　章　吉　　(協)フォレスト西川　理事長
〃　　大　倉　靖　彦　　(株)アルセッド建築研究所　副所長
〃　　岡　　智　　(株)日刊木材新聞社　代表取締役社長
〃　　角　谷　宏　二　　(社)全国木材組合連合会　常務理事
〃　　坂　本　　保　　(財)日本木材総合情報センター　調査情報部長

〃	高橋秀夫	ナイス㈱資材事業本部　国内木材仕入部長
〃	丹呉明恭	丹呉明恭建築設計事務所　所長
〃	野辺公一	(株)オプコード研究所　代表取締役所長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	林　睦男	全国木造住宅機械プレカット協会　事務局長

5．2　○　ＣＡＤ／ＣＡＭ連携データ標準化委員会

委員長	藤澤好一	芝浦工業大学工学部建築工学科　教授
委　員	蟹澤宏剛	ものつくり大学建設技能工芸学科　専任講師
〃	齋藤陸郎	全国木造住宅機械プレカット協会　会長
〃	平賀昌彦	全国木造住宅機械プレカット協会　常務理事
〃	榎本長治	(株)山長商店　代表取締役
〃	小須田廣利	(株)空間工作所　代表取締役
〃	桜井秀彌	征矢野建材㈱　代表取締役

○　ＣＡＤ／ＣＡＭ連携データ標準化委員会 ＷＧ

主　査	森　弘和	(株)トーアエンジニアリング技術部　部長
委　員	岡本仁志	ネットイーグル(株)　取締役副社長
〃	田中基幹	日本ﾕﾆｼｽ･ｴｸｾﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株) ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ統括部　主任
〃	中根道夫	福井コンピュータ(株)開発本部建築商品開発部　主任
〃	林　克海	宮川工機(株)　営業部長
〃	丸西愛一	宮川情報テクノ(株)
〃	山田秀一	(株)システム総研企画部　建築室長

5．3　○　地域材による長期耐用型住宅開発委員会

委員長	大熊幹章	東京大学　名誉教授
委　員	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	飯村　豊	宮崎県木材利用技術センター　構法開発部長
〃	中谷　浩	富山県木材試験場　製品開発課長
〃	鈴木憲太郎	(独)森林総合研究所　複合材料研究領域長
〃	東　博文	高知県立森林技術センター　主任研究員
〃	橋爪丈夫	長野県林業総合センター　木材部長
〃	宮越喜彦	一級建築士事務所木住研　代表

5．4　○　講習会推進委員会

委　員	神山幸弘	早稲田大学　名誉教授
〃	河崎弥生	岡山県木材加工技術センター　専門研究員
〃	小須田廣利	(株)空間工作所　代表取締役
〃	齋藤周逸	(独)森林総合研究所乾燥研究室　主任研究員
〃	信田　聡	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	趙　海光	(株)ぷらん・にじゅういち　代表取締役

〃	根岸俊雄	(株)根岸俊雄都市建築事務所　代表取締役
〃	山田　稔	山田事務所　所長
〃	吉田孝久	長野県林業総合センター　研究員

6　木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業

○　実用化推進委員会

7　住宅産業構造改革等推進事業

7．2　木造軸組工法住宅の限界耐力計算法開発事業

○　木造軸組工法住宅の限界耐力計算法開発委員会

委員長	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	五十田　博	(独)建築研究所構造研究グループ　主任研究員
〃	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所　代表取締役
〃	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部　助教授
〃	金箱温春	(有)金箱構造設計事務所　代表取締役
〃	神谷文夫	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長
〃	河合直人	国土技術政策総合研究所建築研究部　構造基準研究室長
〃	斎藤幸雄	広島国際大学社会環境科学部建築創造学科　教授
〃	鈴木祥之	京都大学防災研究所　教授
〃	野口弘行	明治大学理工学部建築学科　教授
〃	宮澤健二	工学院大学工学部建築学科　教授
〃	村上雅英	近畿大学理工学部建築学科　助教授
〃	安村　基	静岡大学農学部森林資源科学科　助教授

○　木造軸組工法住宅の限界耐力計算法開発委員会ＷＧ

主　査	大橋好光	熊本県立大学　環境共生学部　助教授
委　員	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所　代表取締役
〃	河合直人	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室長
〃	林　長仁	(社) 日本建築構造技術者協会
〃	澤木俊治	(社) 静岡県建築士会
〃	西　邦弘	(社) 日本建築士事務所協会連合会
〃	桝田洋子	(社) 日本建築学会近畿支部木造部会
〃	村上雅英	近畿大学　理工学部建築学科　助教授

7．3　３階建混構造住宅の構造設計の手引き作成事業

○　３階建混構造住宅の構造設計の手引き作成委員会

委員長	坂本　功	東京大学工学部　教授
委　員	五十田　博	(独)建築研究所　構造研究グループ　主任研究員
〃	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部　助教授
〃	神谷文夫	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長

〃	河合直人	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室長
〃	小島克文	(社)日本木造住宅産業協会　技術開発部長
〃	鈴木秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科　教授
〃	中尾雅躬	東京電機大学理工学部建設環境工学科　教授(鉄鋼系)
〃	福山　洋	(独)建築研究所構造研究グループ　上席研究委員 (ｺﾝｸﾘｰﾄ系)
〃	松尾和午	(社)日本ツーバイフォ建築協会
〃	宮澤健二	工学院大学建築学科　教授
〃	望月　肇	(社)全国中小建築工事業団体連合会
〃	柳沢定助	全国建設労働組合総連合会
〃	渡邊靖司	住宅金融公庫住宅環境部　技術開発課長

○　３階建混構造住宅の構造設計の手引き作成委員会委員ＷＧ名簿

主　査	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部　助教授
委　員	五十田　博	(独)建築研究所構造研究グループ　主任研究員
〃	軽部正彦	(独)森林総合研究所材料接合研究室　主任研究官

７．４　土塗壁等告示に係る技術解説書作成事業

○　土塗壁等告示に係る技術解説書作成編集委員会

委員長	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部　助教授
委　員	五十田　博	(独)建築研究所構造研究グループ　主任研究員
〃	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所　代表取締役
〃	鴛海四郎	(財)日本住宅・木材技術センター試験研究所　構造試験室長
〃	河合直人	国土交通省国土技術政策総合研究所構造基準研究室長
〃	輿石直幸	早稲田大学理工学部建築学科　助教授
〃	小島克文	(社)日本木造住宅産業協会技術開発部部長
〃	笹田己由	全国建設労働組合総連合　住宅対策部長
〃	佐藤雅一	(社)全国中小建築工事業団体連合会　技術専門委員
〃	福井一雄	(社)日本左官業組合連合会　参与
〃	村上雅英	近畿大学理工学部建築学科　助教授

〔Ⅲ一般受託事業〕

１　有峰ハウス新築工事基本設計策定事業

○　有峰ハウス整備委員会

委員長	三井所清典	芝浦工業大学工学部建築学科　教授
委　員	神谷文夫	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長
〃	長井真隆	有峰森林文化村懇話会　座長
〃	山﨑秀二	(株)誉建築設計事務所　取締役
〃	横内敏人	(有)横内敏人建築設計事務所　所長
専門委員	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所　所長
〃	大倉靖彦	(株)アルセッド建築研究所　副所長

2　製材耐火性能開発事業

○　製材の耐火性能開発委員会

委員長	中　村　賢　一	(財)ベターリビング筑波建築試験センター　試験第二部長
委　員	遊　佐　秀　逸	(独)建築研究所　防火研究グループ長
〃	成　瀬　友　宏	(独)建築研究所　防火研究グループ　主任研究員
〃	上　杉　三　郎	(独)森林総合研究所　木材保存研究室長
〃	宮　林　正　幸	(有)ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所　所長
〃	西　村　勝　美	(財)日本住宅・木材技術センター　研究開発部長

[Ⅳ　認証事業]

1　木造住宅合理化システム認定事業

○　木造住宅合理化システム規格委員会

委員長	上　杉　　啓	東洋大学工学部建築学科　教授
委　員	有　馬　孝　禮	宮崎県木材利用技術センター　所長
〃	遠　藤　二三男	(社)日本木造住宅産業協会　専務理事
〃	城　戸　正　昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会　専務理事
〃	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	塚　田　市　朗	(財)日本建築センター　評定部　部長
〃	保　倉　俊　一	(財)住宅保証機構　常任理事
〃	松　川　隆　行	住宅金融公庫住宅環境部　参事役
〃	松　留　愼一郎	職業能力開発総合大学校建築工学科　教授
〃	山　本　幸　一	(独)森林総合研究所　研究管理官
〃	渡　辺　弘　之	(社)日本住宅建設産業協会　専務理事

○　木造住宅合理化システム審査委員会

委員長	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	遠　藤　和　義	工学院大学建築学科　教授
〃	小　林　昭　彦	(財)住宅保証機構技術・審査　部長
〃	松　留　愼一郎	職業能力開発総合大学校建築工学科　教授

2　床用現場接着剤認定事業

○　床用現場接着剤認定委員会

委員長	滝　　欽　二	静岡大学農学部　教授
委　員	大　野　雅　一	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課　調査役
〃	吉　田　弥　明	静岡大学農学部　教授
〃	信　田　　聡	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	本　橋　健　司	(独)建築研究所材料研究グループ　上席研究員
〃	井　上　明　生	(独)森林総合研究所　積層接着研究室長
〃	松　本　庸　夫	(財)日本住宅・木材技術センター　客員研究員

3　木造建築物用接合金物認定事業

○　木造建築物用接合金物審査委員会

委員長	徳　田　迪　夫	三重大学生物資源学部　教授
委　員	佐　藤　雅　俊	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	宮　沢　健　二	工学院大学建築学科　教授
〃	山　口　修　由	(独)建築研究所材料研究グループ　主任研究員
〃	軽　部　正　彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室　主任研究官

○　木造建築物用接合金物規格委員会

委員長	徳　田　迪　夫	三重大学生物資源学部　教授
委　員	有　馬　孝　禮	宮崎県木材利用技術センター　所長
〃	佐　藤　雅　俊	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	宮　沢　健　二	工学院大学建築学科　教授
〃	山　口　修　由	(独)建築研究所材料研究グループ　主任研究員
〃	軽　部　正　彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室　主任研究官
〃	稲　山　正　弘	(株)稲山建築設計事務所　代表取締役
〃	嘉　藤　　鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課　調査役
〃	松　尾　和　午	(社)日本ツーバイフォー建築協会　技術部会　委員
〃	淺　野　政　雄	(社)日本木造住宅産業協会　生産技術部長
〃	佐　藤　雅　一	(社)全国中小建築工事業団体連合会　技術専門委員
〃	金　井　宏　樹	木造住宅接合金物協会　新金物開発委員会委員長

4　優良木質建材等認証事業

○　優良木質建材等認証評価委員会

委員長	有　馬　孝　禮	宮崎県木材利用技術センター　所長
〃	犬　伏　由利子	消費科学連合会　副会長
〃	遠　藤　二三男	(社)日本木造住宅産業協会　専務理事
〃	岡　野　　健	(財)日本木材総合情報センター　木のなんでも相談室長
〃	城　戸　正　昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会　専務理事
〃	後　藤　隆　一	(社)全国木材組合連合会　副会長
〃	塚　田　市　朗	(財)日本建築センター　評定部長
〃	久　田　卓　興	(独)森林総合研究所　研究管理官（木材資源担当）
〃	中　島　正　夫	関東学院大学工学部　教授
〃	檜　垣　宮　都	東京農業大学地域環境科学部　部長
〃	細　谷　隆　志	(財)日本合板検査会　専務理事
〃	松　川　隆　行	住宅金融公庫住宅環境部　参事役

○　優良木質建材等認証技術委員会

委員長	岡　野　　健	(財)日本木材総合情報センター　木のなんでも相談室長
委　員	阿　部　庄　吾	(社)全国木材組合連合会　検査部長

〃	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	飯島倫明	東京農業大学地域環境科学部　教授
〃	神谷文夫	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長
〃	河合直人	国土交通省国土技術政策総合研究所建築部　構造基準室長
〃	栗田泰男	(財)日本合板検査会　理事　検査業務部長
〃	黒田尚宏	(独)森林総合研究所加工技術研究領域　木材乾燥研究室長
〃	大野雄一	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課　調査役
〃	前井光秋	(社)北海道林産物検査会　検査部次長
〃	宮武　敦	(独)森林総合研究所複合材料研究領域積層接着研究室　主任研究官
〃	宮村雅史	(独)建築研究所材料研究グループ　主任研究員
〃	桃原郁夫	(独)森林総合研究所木材改質研究領域木材保存研究室　主任研究官

5　含水率計性能認定事業

○　含水率計認定審査委員会

委員長	久田卓興	(独)森林総合研究所　研究管理官
〃	浅野政雄	(社)日本木造住宅産業協会　生産技術部長
〃	阿部庄吾	(社)全国木材組合連合会　検査部長
〃	黒田尚宏	(独)森林総合研究所加工技術研究領域　木材乾燥研究室長
〃	信田　聡	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	宮村雅史	(独)建築研究所材料研究グループ　主任研究員

6　木造住宅供給支援システム認定事業

○　木造住宅供給支援システム規格委員会

委員長	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	飯山道久	新世代木造住宅推進委員会　委員長
〃	遠藤二三男	(社)日本木造住宅産業協会　専務理事
〃	城戸正昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会　専務理事
〃	笹田己由	全国建設労働組合総連合住宅対策部　部長
〃	松川隆行	住宅金融公庫住宅環境部　参事役
〃	吉田倬郎	工学院大学建築学科　教授
〃	渡辺弘之	(社)日本住宅建設産業協会　専務理事

○　木造住宅供給支援システム審査委員会

委員長	吉田倬郎	工学院大学建築学科　教授
委　員	大澤元毅	(独)建築研究所　環境研究グループ　グループ長
〃	前川秀幸	職業能力開発総合大学校建築工学科　講師
〃	松留愼一郎	職業能力開発総合大学校建築工学科　教授

7　木造住宅新工法性能認証事業

○　木造住宅新工法性能認証委員会

委員長	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	神谷文夫	(独)森林総合研究所構造利用研究領域　領域長
〃	河合直人	国土技術政策総合研究所構造基準研究室　室長
〃	徳田迪夫	三重大学生物資源学部　教授
〃	宮澤健二	工学院大学建築学科　教授

［V　技術開発事業］

1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５（木質構造）国内審議会

○　集成材分科会

主　査	滝　欽二	静岡大学農学部森林資源科学科　教授
委　員	小松幸平	京都大学木質科学研究所　教授
〃	中川展彰	日本集成材工業協同組合　専務理事
〃	中島史郎	(独)建築研究所材料研究グループ　主任研究員
〃	丸山　武	北海道立林産試験場　副場長
〃	宮武　敦	(独)森林総合研究所積層接着研究室　主任研究官
〃	安村　基	静岡大学農学部森林資源科学科　助教授
〃	宮林正幸	(有)ﾃｨｰ･ｲｰ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ一級建築士事務所　所長

○　構造分科会

主　査	安村　基	静岡大学農学部森林資源科学科　助教授
委　員	五十田　博	(独)建築研究所構造研究グループ　主任研究員
〃	井戸田秀樹	名古屋工業大学工学部社会開発工学科　助教授
〃	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部　助教授
〃	浅野政雄	(社)日本木造住宅産業協会　生産技術部長
〃	河合直人	国交省国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室　室長
〃	原田真樹	(独)森林総合研究所材料接合研究室　主任研究員

○　木材保存分科会

主　査	今村祐嗣	京都大学木質科学研究所　教授
委　員	今村民良	(社)日本しろあり対策協会　副会長
〃	石田英生	日本木材防腐工業組合　技術委員長
〃	鈴木憲太郎	(独)森林総合研究所　複合材料研究領域長
〃	土居修一	秋田県立大学木材高度加工研究所　教授
〃	中島史郎	(独)建築研究所材料研究グループ　主任研究員
〃	松本義勝	(社)日本木材保存協会
〃	速水　進	日本木材保存剤工業会

○　製材分科会

主　査	神　谷　文　夫	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長
委　員	阿　部　庄　吾	(社)全国木材組合連合会　検査部長
〃	飯　島　泰　男	秋田県立大学木材高度加工研究所　教授
〃	加　藤　英　雄	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室　研究員
〃	河　合　直　人	国交省国土技術政策総合研究所建築研究部　構造基準研究室長
〃	祖父江　信　夫	静岡大学農学部森林資源科学科　教授
〃	長　尾　博　文	(独)森林総合研究所構造利用研究領域　チーム長

[Ⅵ　普及事業]

1　針葉樹製材乾燥技術者研修事業

○　針葉樹製材乾燥技術者研修試験委員会

委員長	久　田　卓　興	(独)森林総合研究所加工技術研究領域　領域長
委　員	黒　田　尚　宏	(独)森林総合研究所加工技術研究領域　乾燥研究室長
〃	信　田　　聡	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授

2　木材利用技術開発賞表彰事業

○　木材利用技術開発賞表彰審査委員会

委員長	大　熊　幹　章	(財)日本住宅・木材技術センター　特別研究員
委　員	浅　野　　宏	(社)住宅生産団体連合会　専務理事
〃	飯　村　紀　子	(有)マイホームプランニング　主宰
〃	石　山　幸　男	(株)日刊木材新聞社　企画部長
〃	金　谷　紀　行	(財)林業科学技術振興所　専務理事
〃	神　谷　文　夫	(独)森林総合研究所　構造利用研究領域長
〃	服　部　順　昭	東京農工大学農学部環境資源科学科　教授

付－２

平成１５年度成果物一覧

（1）成　果　報　告

（１）財団法人　日本住宅･木材技術センター事業報告書（総集編）
（２）評価検討委員会運営事業報告書
（３）品質・性能向上技術調査・開発事業報告書（国産材の新加工・利用技術開発事業）
（４）付加価値向上技術調査・開発事業報告書（内装材の付加価値向上技術調査・開発報告書）
（５）人に優しい木質資源材公共利用促進技術開発事業成果報告書
（６）住宅使用地域材性能把握事業報告書
（７）木材利用革新的技術開発促進事業報告書
（８）木材利用革新的技術開発促進事業開発事例（パンフレット）
（９）家づくり情報のデータベース化事業報告書
(10) 地域木造住宅の生産システム開発事業報告書（ＣＡＤ／ＣＡＭ連携システムの標準化）
(11) 地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書
(12) 地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書（実験編）
(13) 地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書（長野地域編）
(14) 地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書（富山地域編）
(15) 地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書（高知地域編）
(16) 地域型長期耐用住宅における地域材利用技術の調査・研究報告書（宮崎地域編）
(17) 木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業試験調査概要集
(17)-1　解体材内の金属物自動検知・除去システムの構築
(17)-2　国産丸太の環境価値を商品化するためのビジネスモデル検証調査
(17)-3　スギ曲がり材を用いた２ピース積層柱の開発
(17)-4　木製サッシの性能評価試験・調査
(17)-5　防火及び準耐火構造ログハウスの開発
(17)-6　住宅木質廃材を利用したノンホルムアルデヒド建材の開発
(17)-7　スギ高温乾燥材の接合金物の腐食に及ぼす影響
(17)-8　テーパー板幅はぎボードによる構造用集成材製造
(17)-9　未利用有機資源を活用した低負荷型環境資材・建材の開発
(17)-10 加圧・減圧蒸気と加熱蒸気を併用した木材乾燥
(17)-11 電磁波シールド・吸着性能を有する竹炭開発
(17)-12 イソシアネート含浸紙による接着の可能性調査
(17)-13 熱可塑性木質複合材耐候性向上の為の試験調査
(17)-14 高層木造ビル用大断面集成材梁接合部の性能評価
(17)-15 杉パネルの有開口壁倍率の確立
(17)-16 タンニン添加による低ホルムアルデヒド放散スギ合板の製造
(17)-17 不燃木質ボードの開発
(17)-18 炭製造用窯の冷却性能試験

(17)-19 マイクロ波加熱による丸太材の適正乾燥システムの開発
(18) 住宅産業構造改革等推進事業報告書 ～ 木造軸組工法住宅の限界耐力設計法 ～
(19) ３階建て混構造住宅の構造設計の手引き
(20) 木質バイオマス有効利用計画書 ～ 大分県日田・玖珠地域 ～（大分県受託）
(21) 大分県産材流通情報センター構想（大分県受託）
(22) 富山県「有峰ハウス」新築基本設計計画書（富山県受託）
(23) 供給可能量及び製品流通状況調査事業報告書
～ 米代川流域における木材産業の再展開を目指して ～（(財)秋田県木材加工推進機構）
(24) 市場動向・マーケティング調査事業報告書 （(財)秋田県木材加工推進機構）
(25) 製材耐火性能開発事業 （全国木材協同組合連合会受託）
(26) ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会委員会報告書（木材保存分科会）
(27) 〃 （製材分科会・集成材分科会・構造分科会）

（２）出版物及び普及

（１）財団法人 日本住宅・木材技術センターの概要（平成15年度）
（２）機関誌「住宅と木材」
（３）第１４Ａ次木造住宅合理化認定システム梗概集(平成15年4月)
（４）接合金物規格(Ｚマーク表示金物)(平成15年5月)
（５）木造住宅耐震設計のポイントー増補改訂版（平成15年5月）
（６）木造住宅のための住宅性能表示 ー基礎編ー ー構造編ー ー申請編ー（平成15年8月）
（７）第１４Ｂ次木造住宅合理化認定システム梗概集(平成15年10月)
（８）木材需給と木材工業の現況(平成１４年版ー平成15年12月)
（９）土塗壁・面格子壁・落とし込み板壁の壁倍率に係る技術解説書（平成16年2月）
(10) 性能パートナーSoft ware(平成15年9月)
(11) 木の家は人と環境にやさしい/パンフレット